

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月22日

【事業年度】 第39期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 T H K 株式会社

【英訳名】 T H K C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 木 内 秀 行

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 木 内 秀 行

【縦覧に供する場所】 T H K 株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋三丁目2番7号)

T H K 株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区金山五丁目7番4号)

T H K 株式会社 厚木支店
(神奈川県厚木市愛甲1534番1号)

T H K 株式会社 川越支店
(埼玉県川越市小仙波町二丁目29番2号)

T H K 株式会社 明石支店
(兵庫県明石市小久保五丁目3番地の8)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	147,158	158,412	174,710	208,708	179,269
経常利益	(百万円)	27,646	29,606	34,955	27,026	8,329
当期純利益	(百万円)	17,348	18,584	21,038	18,323	1,204
純資産額	(百万円)	127,649	168,272	189,039	192,953	177,712
総資産額	(百万円)	220,007	244,384	263,280	264,229	240,350
1株当たり純資産額	(円)	1,067.42	1,266.39	1,407.84	1,484.78	1,372.69
1株当たり当期純利益	(円)	145.31	148.42	158.36	139.53	9.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	130.05	137.97	157.22	138.74	
自己資本比率	(%)	58.0	68.9	71.1	72.3	73.4
自己資本利益率	(%)	14.7	12.6	11.8	9.7	0.7
株価収益率	(倍)	14.9	25.5	17.5	12.3	141.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,378	20,206	29,933	19,381	25,192
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,171	9,343	10,884	32,354	19,078
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,821	1,741	13,839	29,975	11,030
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	75,987	86,307	91,953	49,810	64,130
従業員数	(名)	4,849	5,066	5,563	6,924	7,266

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 純資産額の算定にあたり、第37期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	120,541	130,767	143,870	141,275	112,519
経常利益 (百万円)	24,069	25,563	30,642	24,988	7,447
当期純利益 (百万円)	14,510	16,264	17,993	18,819	3,261
資本金 (百万円)	23,106	33,733	33,916	34,606	34,606
発行済株式総数 (株)	119,917,526	132,799,331	133,020,540	133,856,903	133,856,903
純資産額 (百万円)	124,877	160,061	174,245	177,582	176,677
総資産額 (百万円)	205,668	225,568	237,209	226,072	222,076
1株当たり純資産額 (円)	1,040.73	1,204.66	1,310.26	1,380.78	1,373.77
1株当たり配当額 (円)	18	25	33	36	20
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(10.00)	(13.00)	(18.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	121.16	129.78	135.45	143.31	25.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	108.47	120.64	134.47	142.49	
自己資本比率 (%)	60.7	71.0	73.4	78.6	79.6
自己資本利益率 (%)	12.6	11.4	10.8	10.7	1.8
株価収益率 (倍)	17.9	29.1	20.5	12.0	52.1
配当性向 (%)	14.9	19.3	24.4	25.1	78.9
従業員数 (名)	2,795	2,844	2,961	3,075	3,210

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 純資産額の算定にあたり、第37期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和46年4月	東京都目黒区において寺町博が東邦精工株式会社を設立。工作機械部品、リンクポール、LMローラー、LMポールの販売を開始。
昭和47年4月	当社主力製品LMガイド、ボールスプラインの販売を開始。
昭和47年12月	株式会社日新製作所(資本金500万円)を吸収合併し、資本金4,500万円に増資。
昭和48年3月	株式会社テーエチケーを株式会社宮入バルブ製作所との共同出資により設立。
昭和52年4月	株式会社テーエチケーより製造部門を買収、甲府工場とする。
昭和54年9月	ボールねじ製造販売開始。
昭和56年3月	米国、シカゴ市に現地法人THK America, Inc.(現・連結子会社)を設立。
昭和57年7月	XYテーブル製造販売開始。
昭和57年10月	株式額面金額変更(1株の額面金額500円から50円へ)のため、株式会社テーエチケー(形式上の存続会社)に吸収合併され、同社工場を名古屋工場及び大阪工場として製造活動を続ける。
昭和57年10月	西独、デュッセルドルフに現地法人THK Europe GmbH(現・THK GmbH、現・連結子会社)を設立。
昭和59年1月	商号をTHK株式会社に変更。
昭和59年2月	株式会社大幸製作所を買収し、岐阜工場とする。
昭和60年4月	東洋精工株式会社を吸収合併し、三重工場とする。 山口工場(LMガイド製造)を新設。
昭和60年12月	大東製機株式会社(現・連結子会社)に資本参加し、技術提携を行う。
昭和62年6月	インテリジェントアクチュエータ製造販売開始。
昭和63年1月	新潟県北蒲原郡安田町(現阿賀野市)に株式会社佐文工業所との共同出資によりTHK新潟株式会社(現・連結子会社、平成16年7月に「THK安田株式会社」から社名変更)を設立。
昭和63年4月	THK販売株式会社を吸収合併する。
平成元年1月	台湾、台北市に恵祥有限公司(台湾)との合併によりTHK TAIWAN CO., LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成元年5月	中国、北京市に中国技術進出口総公司備品配件公司(中国)、北京数控技術開発中心(中国)との共同でCNTIC-THK SERVICE CENTERを開設。
平成元年11月	株式店頭公開。
平成3年4月	株式会社ベルデックス(現・連結子会社)に資本参加する。
平成3年6月	山形工場(LMガイド、特殊軸受製造)を新設。
平成3年10月	韓国三益工業株式会社(現・三益THK株式会社、現・持分法適用会社)に資本参加し、技術提携を行う。
平成4年8月	愛国PGM Ballscrews Ireland Ltd.(ダブリン市、現・連結子会社)を買収。
平成5年5月	本社を現住所(東京都品川区西五反田三丁目11番6号)に移転する。
平成5年5月	蘭国、アムステルダム市にTHK Europe B.V.(現・連結子会社)を設立。
平成6年5月	トークシステム株式会社(現・連結子会社、平成6年10月に「東伝システム株式会社」から社名変更)に資本参加する。
平成6年10月	クロスLMガイド製造販売開始。
平成8年3月	中国、大連市に瓦房店軸承集団有限責任公司との合併により大連THK瓦軸工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成8年7月	ボールリテーナ入りLMガイド製造販売開始。
平成9年8月	米国、オハイオ州ヘブロンにTHK Manufacturing of America, Inc.(現・連結子会社)を設立。
平成10年8月	リニアモータ製造販売開始。
平成12年2月	仏国、エンジスハイム市にTHK Manufacturing of Europe S.A.S.(現・連結子会社)を設立。
平成13年1月	リテーナ入りローラーガイド製造販売開始。
平成13年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成14年10月	仏国、ダーディリー市にTHK France S.A.S.(現・連結子会社)を設立。
平成15年8月	中国、上海市にTHK(上海)国際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成16年3月	中国、無錫市にTHK(無錫)精密工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成16年11月	大東製機株式会社を株式交換により、完全子会社化。
平成17年2月	中国、大連市にTHK(遼寧)精密工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成17年9月	中国、大連市に中国における統括会社としてTHK(中国)投資有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成18年12月	シンガポール国、Suntec City地区にTHK LM SYSTEM Pte. Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成19年5月	株式会社リズム(現・連結子会社)の株式を取得し、同社及びそのグループ会社を子会社化。
平成19年7月	泰国、ラヨーン県にTHK RHYTHM(THAILAND)CO., LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成20年9月	ベトナム国、バックニン省にTHK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., LTD.(現・非連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、子会社34社及び関連会社3社で構成され、産業用機器関連事業と輸送用機器関連事業に分かれております。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

産業用機器関連事業は直動システム、特殊軸受を中心とした機械装置等の関連部品の製造販売及び産業機械の製造販売を行っております。

直動システムは、機械装置等の直線運動部分に用いられ、機械装置等の高速・高精度化を実現した機械要素部品です。直動システムは、機械装置等の運動部分を「ころがり運動」化するため、「すべり運動」に比べて運動部分の摩擦が1/50に低減されることから、省エネルギーに優れた地球環境にやさしい製品です。

こうした特長から、高速・高精度を要求される工作機械や半導体製造装置等の精密機器からアミューズメント機器や地震の揺れから建物を守る免制震装置等にいたるまで幅広い分野に採用されております。

輸送用機器関連事業は、自動車や二輪車などの輸送用機器向けにステアリング部品、サスペンション部品等の開発設計、製造販売を行っております。

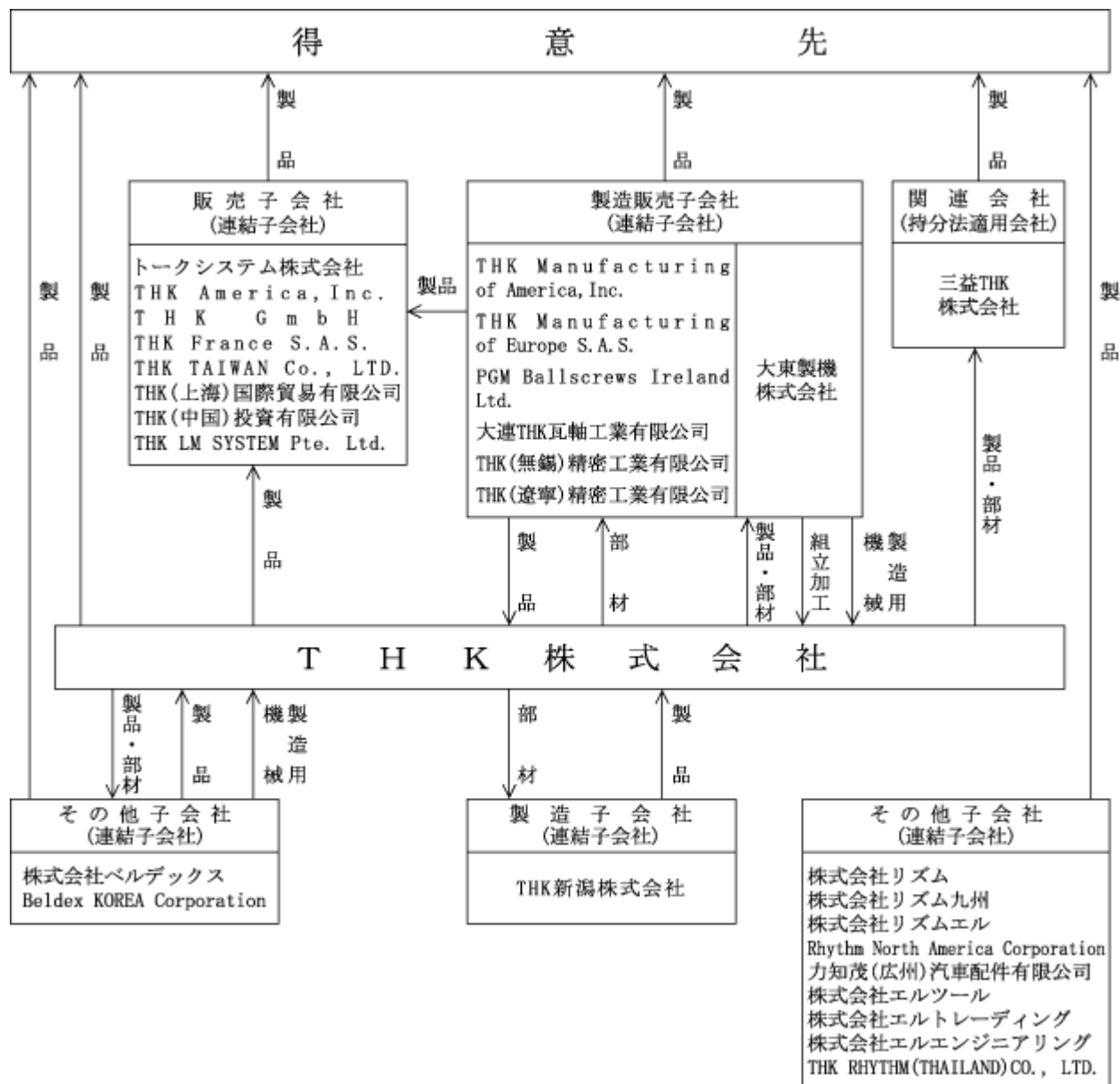
当社グループの主な事業内容と、各子会社等の事業における位置づけは次のとおりであります。

日本国内においては、工作機械、産業機械、半導体関連装置メーカー及び代理店等には当社が直接販売し、その他メーカーの一部及びその他の代理店の一部には、トークシステム株式会社が販売を担当しております。また、当社が製造している直動システムの一部については、大東製機株式会社及びTHK新潟株式会社が製造を担当しております。

海外においては、米州のTHK America, Inc.、欧州のTHK GmbH及びTHK France S.A.S.、アジアのTHK TAIWAN CO., LTD.、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、THK LM SYSTEM Pte. Ltd.及び当社の関連会社である三益THK株式会社が当社の製品の販売を担当しております。また、当社が製造している直動システム、特殊軸受の一部については、米州のTHK Manufacturing of America, Inc.、欧州のTHK Manufacturing of Europe S.A.S.及びPGM Ballscrews Ireland Ltd.、アジアの大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司、THK(遼寧)精密工業有限公司及び三益THK株式会社が製造を担当しております。

株式会社リズムは、ボールジョイント等を国内外の輸送用機器メーカー向けに製造販売しております。大東製機株式会社は、産業機械の製造販売を行っており、当社から直動システム等を購入しております。また、当社は大東製機株式会社より製造用機械の一部を購入しております。

事業の状況について系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	資金 援助	設備の 賃貸借
(連結子会社)							
大東製機株式会社	東京都品川区	100	産業用 機器関連事業	100.00	当社のLMシステム及び機械要素装置等を製造しております。 役員の兼任 3名	有	無
トークシステム株式会社	東京都足立区	400	産業用 機器関連事業	99.00	役員の兼任 2名	有	有
株式会社ベルデックス	東京都練馬区	100	産業用 機器関連事業	100.00	役員の兼任 2名	有	無
T H K 新潟株式会社	新潟県阿賀野市	100	産業用 機器関連事業	100.00	当社のLMシステムを製造しております。 役員の兼任 3名	有	無
株式会社リズム (注) 5	静岡県浜松市南区	490	輸送用 機器関連事業	100.00	役員の兼任 3名	有	無
株式会社リズム九州	大分県中津市	50	輸送用 機器関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名	有	無
株式会社リズムエル	静岡県浜松市南区	10	輸送用 機器関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名	無	無
株式会社エルツール	静岡県浜松市南区	10	輸送用 機器関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 なし	無	無
株式会社 エルトレーディング	静岡県浜松市南区	10	輸送用 機器関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 なし	無	無
株式会社 エルエンジニアリング	静岡県浜松市南区	10	輸送用 機器関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 なし	無	無
THK Holdings of America, L.L.C. (注) 3	米国 イリノイ州 シャンバーグ市	千米ドル 120,000	持株統括会社	100.00	役員の兼任 6名	無	無
THK America, Inc.	米国 イリノイ州 シャンバーグ市	千米ドル 20,100	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	100.00 (100.00)	当社のLMシステムを販売しております。 役員の兼任 3名	無	無
THK Manufacturing of America, Inc. (注) 3	米国 オハイオ州 ヘブロン	千米ドル 75,000	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	100.00 (100.00)	当社のLMシステム及び特殊軸受を製造しております。 役員の兼任 5名	無	無
Rhythm North America Corporation	米国 テネシー州 スバルタ市	千米ドル 66	輸送用 機器関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名	無	無
THK Europe B.V. (注) 3 (注) 4	蘭国アムステルダム市	千ユーロ 60,153	持株統括会社	100.00	役員の兼任 6名	無	無
THK GmbH	独国 ノートラインウエスト ファーレン州 ラティンゲン市	千ユーロ 102	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	100.00 (100.00)	当社のLMシステムを販売しております。 役員の兼任 3名	無	無
THK France S.A.S.	仏国 シャンパーニュ オモンドール市	千ユーロ 37	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	100.00 (100.00)	当社のLMシステムを販売しております。 役員の兼任 1名	無	無
THK Manufacturing of Europe S.A.S. (注) 3	仏国エンジスハイム市	千ユーロ 72,040	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	100.00 (100.00)	当社のLMシステム及び特殊軸受を製造しております。 役員の兼任 5名	無	無
PGM Ballscrews Ireland Ltd.	愛国ダブリン市	千ユーロ 1,237	産業用 機器関連事業	98.97 (98.97)	当社のねじ類を製造・販売しております。 役員の兼任 4名	無	無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	資金 援助	設備の 賃貸借
THK TAIWAN CO., LTD.	台湾台北市	千台湾ドル 90,000	産業用 機器関連事業	100.00	当社のLMシ ステムを販売 しております。 役員の兼任 2名	有	無
THK(中国)投資有限公司 (注)3	中国遼寧省大連市	千人民元 1,206,521	持株統括会社、 産業用機器関 連事業	100.00	当社のLMシ ステムを販売 しております。 役員の兼任 2名	無	無
THK(上海)国際貿易有限公司	中国上海市	千人民元 1,655	産業用 機器関連事業	100.00 (100.00)	当社のLMシ ステムを販売 しております。 役員の兼任 3名	無	無
大連THK瓦軸工業有限公司	中国遼寧省大連市	千人民元 181,147	産業用 機器関連事業	70.00 (25.00)	当社のLMシ ステムを製造・ 販売しており ます。 役員の兼任 3名	有	無
THK(無?)精密工業有限公司 (注)3	中国江蘇省無?市	千人民元 484,333	産業用 機器関連事業	100.00 (100.00)	当社のLMシ ステムを製造 しております。 役員の兼任 5名	有	無
THK(遼寧)精密工業有限公司 (注)3	中国遼寧省大連市	千人民元 620,142	産業用 機器関連事業	100.00 (100.00)	当社のLMシ ステムを製造 しております。 役員の兼任 3名	有	無
Beldex KOREA Corporation	大韓民国ソウル特別 市 江南区	千ウォン 50,000	産業用 機器関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 なし	無	無
THK LM SYSTEM Pte. Ltd.	シンガポール国 Kaki Bukit地区	千シンガポ ール ドル 8,000	産業用 機器関連事業	100.00	当社のLMシ ステムを販売 しております。 役員の兼任 1名	無	無
力知茂(広州)汽车配件 有限公司	中国広東省広州市	千人民元 91,498	輸送用 機器関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名	無	無
THK RHYTHM (THAILAND)CO., LTD.	泰国ラヨーン県	千バーツ 140,000	輸送用 機器関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名	無	無
(持分法適用関連会社)							
三益THK株式会社	大韓民国テグ市	千ウォン 10,500,000	産業用 機器関連事業	33.82	当社のLMシ ステムを製造・ 販売しており ます。 役員の兼任 1名	有	無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメント名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 THK Holdings of America, L.L.C.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Europe B.V.、
THK Manufacturing of Europe S.A.S.、THK(中国)投資有限公司、THK(無?)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精
密工業有限公司は特定子会社であります。

4 THK Europe B.V.については売上高(欧州連結ベース・連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占
める割合が10%を超えております。

なお、THK Europe B.V.については、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.及び
PGM Ballscrews Ireland Ltd.を連結した損益情報等を記載しております。

主要な損益情報等 (1) 売上高	24,962百万円
(2) 経常利益	886百万円
(3) 当期純利益	392百万円
(4) 純資産額	9,736百万円
(5) 総資産額	19,146百万円

5 株式会社リズムは、平成21年3月に減資を行い、資本金が3,092百万円から490百万円となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業用機器関連事業	6,067
輸送用機器関連事業	1,080
全社(共通)	119
当社連結グループ合計	7,266

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
 2 全社(共通)は、提出会社本社の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,210	36.2	13.4	5,189,904

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、株式会社リズム、株式会社リズム九州、株式会社リズムエル、株式会社エルツール、株式会社エルエンジニアリング、株式会社エルトレーディング、PGM Ballscrews Ireland Ltd.において労働組合が結成されておりますが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

また、当社及び他の連結子会社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

なお、THK Manufacturing of Europe S.A.S.においては、フランス国労働法に定める企業委員会が結成されておりますが、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度においては、サブプライムローン問題に端を発する金融不安などの影響により、期首から世界経済の減速感が強まっていたが、期の後半には、米国大手金融機関の破綻を契機に増幅した金融不安が実体経済に波及しました。国内ではそれまで好調だった輸出や設備投資の減少などにより、経済が後退局面に転じました。海外では、先進国に加え、それまで好調であった中国をはじめとする新興国でも経済が減速基調となりました。

このような環境の中、当社グループでは「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大により、外部環境の変化などの事業リスクを緩和させつつ、長期安定的に業績を拡大できる体制の強化に引き続き取り組みました。しかしながら、想定を超える外部環境の変化により需要が減少したことなどから、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて294億3千9百万円(14.1%)減少し1,792億6千9百万円となりました。

コスト面では、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮などの生産性の改善に加え、稼働時間の見直しなど費用の抑制にも努めました。しかしながら、原材料価格上昇の影響に加え、期の後半にかけて外部環境の急激な変化により売上高が減少したことなどにより、売上高原価率は前連結会計年度に比べて5.6ポイント上昇し73.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、役員報酬の減額や就業時間の調整に伴う人件費の減少、売上高の減少に伴う物流費の減少などにより、前期に比べ12億9千7百万円(3.2%)減少しましたが、売上高が減少したことにより、売上高に対する比率は2.5ポイント上昇し22.2%となりました。

これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べて184億1千4百万円(68.4%)減少し85億2千3百万円となり、売上高営業利益率は8.1ポイント低下し4.8%となりました。

営業外収益は、受取利息・配当金や負ののれん償却額などにより27億5千4百万円となり、営業外費用は為替差損などにより29億4千8百万円となりました。これらにより、営業外損益は1億9千3百万円の損失となり、経常利益は前連結会計年度に比べて186億9千7百万円(69.2%)減少し83億2千9百万円となりました。

特別損益は、有形固定資産の減損損失や投資有価証券評価損などにより20億4千5百万円の損失となりました。

当期純利益は、これらに加え繰延税金資産の一部取崩などにより、171億1千9百万円(93.4%)減少し12億4百万円となりました。

また、当連結会計年度の生産の状況につきましては、LMシステムを中心に前年同期に比べて259億9千万円(19.4%)減少し、1,077億6千9百万円となりました(販売価格ベース・当社単独ベース)。当連結会計年度の受注の状況につきましては、前年同期に比べて442億2千5百万円(30.8%)減少し、993億9千3百万円となりました(当社単独ベース)。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(産業用機器関連事業)

日本では、期の前半は、企業の設備投資及び生産活動が減少する中でも、既存顧客との取引拡大ならびに新規顧客の開拓に努めた結果、一般機械向けやフラットパネル関連向けなどが好調に推移しました。しかしながら、期の後半には需要全体が急激に減少しました。

海外においては、米州では期の前半から一般機械向け及びエレクトロニクス向けを中心として全般的に調整が続きました。欧州では、期の前半は旺盛な機械需要を背景として、工作機械向けや一般機械向けなどが好調に推移しました。アジア他の地域では、期の前半は中国、台湾などの工作機械向け、韓国のフラットパネル関連向けを中心に好調に推移しました。しかしながら期末にかけて、海外各地域での需要は急激に減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて239億5千万円減少し、1,443億3千6百万円となり、営業利益は163億4千8百万円減少し、199億3千4百万円となりました。

(輸送用機器関連事業)

自動車生産台数は、期の前半においては日本及び欧州は好調に推移した一方、米州では低調に推移し、期の後半においては各地域で低調に推移しました。そのような環境の中、引き続き既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓に努めましたが、売上高は前連結会計年度に比べて54億8千9百万円減少し、349億3千2百万円となりました。また、引き続きコスト削減に向けた取組みを継続しましたが、需要が急激に減少したことに加え、のれん代の償却などにより、営業損益は45億2千6百万円の損失となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

国内では、期の前半は、企業の設備投資及び生産活動が減少する中でも、既存顧客との取引拡大ならびに新規顧客の開拓に努めた結果、一般機械向けやフラットパネル関連向けなどが好調に推移しました。しかしながら、期の後半に需要全体が急激に減少したことなどから、売上高は前連結会計年度に比べて304億6千3百万円減少し、1,152億8千1百万円となりました。また、生産性の改善に加え、稼働時間の見直しなど費用の抑制にも努めましたが、売上高が減少したことなどにより、営業利益は前連結会計年度に比べて142億5千6百万円減少し、136億5千2百万円となりました。

(米州)

米州では、製販一体となって既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓に努めましたが、期の前半からエレクトロニクス関連や自動車関連において調整が続き、期末にかけては全般的に需要が急減しました。加えて、期末にかけて円高が進んだこともあり、売上高は前連結会計年度に比べて15億5千万円減少し、239億2千2百万円となり、営業利益は8千6百万円減少し、13億5千2百万円となりました。

(欧州)

欧州では、製販一体となった取組みの結果、輸送用機器向けにおいて取引を拡大することができました。しかしながら、工作機械向け、一般機械向け及びエレクトロニクス向けにおいて期末にかけて需要が急減したことに加え、円高が進んだことなどから、売上高は前連結会計年度に比べて5億3千9百万円減少し、248億8千7百万円となりました。営業利益は、売上高の減少などにより、前連結会計年度に比べて24億4千3百万円減少し、10億4千8百万円となりました。

(アジア他)

アジア他の地域では、期の前半は中国、台湾などの工作機械向け、韓国のフラットパネル関連向けを中心に好調に推移しました。期末にかけては各地域で需要が急激に減少したものの、アジア他の地域における売上高は前連結会計年度に比べて31億1千3百万円増加し、151億7千7百万円となりました。一方営業利益は、中国における固定費の増加や、台湾における円高の影響などにより、前連結会計年度に比べて9億7千5百万円減少し、3億2千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益62億8千4百万円、減価償却費106億3千6百万円、売上債権の減少額261億6千9百万円、仕入債務の減少額133億8千8百万円などにより、251億9千2百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は193億8千1百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の拡充に伴う固定資産の取得による支出165億4百万円などにより、190億7千8百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は323億5千4百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入200億円、社債の償還による支出50億円などにより、110億3千万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は299億7千5百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて143億1千9百万円増加の641億3千万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、連結ベースにおいては事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要 (1)業績」に関連付けて記載しております。

3 【対処すべき課題】

米国発の金融危機に端を発する実体経済の悪化は米国、欧州、日本のみならず中国などの新興国にも波及し、世界経済の先行きは極めて不透明な状況となっております。また、現状における当社グループの業績は、設備投資動向による工作機械・半導体製造装置メーカーなど資本財メーカーと輸送用機器メーカーなどの業況の影響を受けるおそれがあります。これらの事業リスクを緩和すべく、当社グループはグローバル展開と新規分野への展開によるビジネス領域の拡大を目指しながらも、現環境下においてより一層収益力を高めるべく、経営基盤の強化に努めてまいります。

環境については、有害化学物質の排除及び温暖化ガスの削減を基軸に据えた環境負荷低減の取組みを図っており、製造工程における有害物質の管理・削減、購買部門を中心としたグリーン調達に基づく有害物質を含まない製品の製造と市場への供給、各事業部門における設備改造・運転方法改善等の省エネ活動を推進しております。また、従来にも増して、環境に配慮した製品開発に努め、同時に環境経営の状況につき社会への情報発信を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(平成21年6月22日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) LMシステムへの依存体質について

当社グループは、LMガイド(直線運動案内)を中心とするLMシステムの製造販売を主たる事業としており、売上高の大部分をLMシステムの販売に依存し、今後しばらくは、こうした状況が続くことが予測されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(2) 特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品とリンクボール及びサスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーと輸送用機器メーカーが主要ユーザーであります。当社グループでは、海外展開及び新規分野の展開によりユーザー層の量的及び質的拡大に努めておりますが、現状におきましては、当社グループの業績は基盤となる顧客である工作機械、一般機械、半導体製造装置、輸送用機器等の産業界における生産動向に影響を受けております。

将来におきましても、当社グループの経営成績及び財政状態が、特定の産業界における生産落ち込みによって悪影響を受けるおそれがあります。

(3) 海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジアその他に製造・販売拠点を有しておりますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ法規制等の変更により、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(4) 為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っておりますので、先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(5) 特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しております。その特性により供給元が限定される場合があり、供給元の生産能力や自然災害、不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じ、生産活動が悪影響を受けるおそれがあります。

(6) 品質不適合の発生について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、液晶製造ライン、半導体製造装置など先進メカトロニクス機器の高精度化・省力化・高速化を必要とする産業分野に多く採用されておりますが、当社製品の用途の拡大に伴い、人の生活に密接な関係を持った、自動車、高層ビルなど各種建物の免震・制震装置、医療用機器、アミューズメント機器、航空機器などにも、幅広く採用されるようになりました。

当社グループは、上記を考慮し、あらゆる市場に適合する高い品質保証体制を目指し構築してきておりますが、一部の市場での不適合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用等の低下により経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(7) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり、当社グループ及び顧客・取引先等についての個人情報及び事業に関連する営業秘密を保有しております。当社グループでは、これらの情報の管理に努めておりますが、コンピュータウィルスや情報システムの不具合等により情報が流出した場合には、当社グループに対する信頼低下につながり、経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(8) 災害・テロ・感染症などについて

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、アジアその他に製造・販売拠点を有しておりますが、これらの事業拠点において、地震・火災等の災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延などによる被害を受けた場合には、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(9) 原材料価格の高騰

原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国による需要の高まりなどの原因により原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合に、当社製品の製造原価も高騰することになり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

独創的な発想と独自の技術により、世にない新しいメカニズムを提案し、広く社会に貢献することを基本理念としつつ、現在の研究活動におけるメインテーマとしてEcological、Economical 及び Endless をキーワードとした E 3 コンセプト(キュービックEコンセプト)を掲げております。

産業用機器関連事業では、ナット外径小径スプライン「LT-X形」を開発し新たな市場へ展開を図っていきます。また、真空非磁性の用途に適したXYテーブル「高真空非磁性ステージ」を開発しました。ドライバー関連製品としては大電流で大推力リニアモータを駆動する「マルチパワーブースタ」を開発し市場投入致しました。当連結会計年度における研究開発費の金額は30億7百万円であります。

輸送用機器関連事業では、ボール付シャンクの電気溶接での製作検討やFAGガイドブロックの鍛造加工での製作検討など当社と株式会社リズムの個々のコア技術の応用検討を開始しております。当連結会計年度における研究開発費の金額は6億3千5百万円であります。

当社グループの研究開発活動は、平成17年7月に設立されたテクノセンターがグループの新製品の研究開発拠点であり、技術開発統括部を中心にMRCセンター、CAPプロジェクト、NEXTプロジェクト、ACE事業部及びFAI事業部から成る頭脳集団を構成しています。これらの組織は、基幹LMシステムに加え、メカトロ、民生、自動車市場をターゲットにタスクフォースとして研究開発活動に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、36億4千3百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月22日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(経営成績)

売上高

当社グループでは「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大により、外部環境の変化などの事業リスクを緩和させつつ、長期安定的に業績を拡大できる体制の強化に引き続き取り組みました。しかしながら、想定を超える外部環境の変化により需要が減少したことなどから、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて294億3千9百万円(14.1%)減少し1,792億6千9百万円となりました。

地域別の売上高及び営業利益の概況については、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績」に記載しております。

売上原価、売上総利益

原材料価格上昇の影響に加え、期の後半にかけて外部環境の急激な変化により売上高が減少したことなどにより、売上高原価率は、前連結会計年度の67.4%から73.0%へ5.6ポイント上昇し、売上総利益は前連結会計年度に比べて197億1千1百万円(29.0%)減の483億4千万円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて12億9千7百万円(3.2%)減少し、398億1千7百万円となりました。主な要因は、役員報酬の減額や就業時間の調整に伴う人件費の減少、売上高の減少に伴う物流費の減少等によります。売上高に占める割合は売上高が減少したことにより、前年同期比2.5ポイント上昇し22.2%となりました。

営業利益

営業利益につきましては、前連結会計年度に比べて184億1千4百万円(68.4%)減少し、85億2千3百万円となり、売上高営業利益率は前年同期比8.1ポイント低下し4.8%となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、受取利息4億9千4百万円、負ののれん償却額10億6千3百万円等により27億5千4百万円となりました。営業外費用は、為替差損24億3千1百万円、支払利息1億1千8百万円等で29億4千8百万円となりました。この結果、営業外収支は1億9千3百万円の損失となりました。

これらにより、経常利益は前連結会計年度に比べて186億9千7百万円（69.2%）減少し、83億2千9百万円となりました。

特別損益

特別利益は、固定資産売却益6千8百万円等により7千2百万円となりました。特別損失は、投資有価証券評価損7億5千7百万円、減損損失9億3千3百万円等により、21億1千8百万円となりました。この結果、特別損益は20億4千5百万円の損失となりました。

当期純利益

当期純利益は、繰延税金資産の一部取崩などにより、前連結会計年度に比べて171億1千9百万円（93.4%）減少し、12億4百万円となりました。

（財政状態）

資産の部

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が159億6千7百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が285億4千4百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて238億7千8百万円減少の2,403億5千万円となりました。

負債の部

負債は長期借入金が200億円増加しましたが、支払手形及び買掛金が167億5千2百万円、社債の償還により50億円が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて86億3千8百万円減少の626億3千7百万円となりました。

純資産の部

純資産は、為替換算調整勘定が115億8百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて152億4千万円減少の1,777億1千2百万円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品及びリンクボール、サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカー及び輸送用機器メーカーが主要ユーザーであります。現状におきましては当社グループの業績は民間設備投資動向及び工作機械や半導体製造装置等、産業用機器メーカー及び輸送用機器メーカーの生産動向の変動が経営成績に重要な影響を与える要因として挙げられます。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大により、外部環境の変化などの事業リスクを緩和させつつ、長期安定的に業績を拡大できる体制の強化に努めております。

米国発の金融危機に端を発する実体経済の悪化は米国、欧州、日本のみならず中国などの新興国にも波及し、世界経済の先行きは極めて不透明な状況となっております。当社グループでは現在の環境をサバイバルステージと認識し、キャッシュマネジメントの徹底によりキャッシュアウトを最小限に抑えながら、来るべきリバイバルステージにおける飛躍に向けて経営基盤の強化に努めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は641億3千万円となっており、前連結会計年度と比較して143億1千9百万円増加いたしました。営業活動によるキャッシュ・フローは251億9千2百万円のキャッシュ・インに、投資活動によるキャッシュ・フローは190億7千8百万円のキャッシュ・アウトに、財務活動によるキャッシュ・フローは110億3千万円のキャッシュ・インになりました。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、生産効率及び品質向上、生産能力増強を目的とした設備投資等の長期資金需要と製品製造のための原材料及び部品の購入費、製造経費、販売費及び一般管理費等の運転資金需要であります。

資金の流動性の分析

当社グループにおける資金の流動性は、現金及び現金同等物やキャッシュ・フローの状況を勘案し、コマーシャル・ペーパーの発行と金融機関からの借入による資金調達を通じて事業活動に必要な運転資金や将来の投資等に向けた十分な資金を確保しております。

当社グループでは、日本国内において主な国内子会社を対象にキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、当社が資金集中管理を実施し、資金効率の向上を図っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において総額で152億9千4百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度におきまして生産設備用に所有しておりました設備のうち、精度劣化及び加工能力低下となりました機械設備等を廃棄いたしました。そのため当連結会計年度中におきましては、1億9千8百万円の固定資産除却損を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資は以下のとおりであります。

(1) 産業用機器関連事業

当連結会計年度における設備投資の内訳といたしましては、当社においては多様化する需要に対応する生産体制の構築、生産効率及び品質向上を目的とした設備投資を実施しております。

主力製品のLMシステムについて主に山口工場において36億3千5百万円、LMシステム、送りねじ類生産設備について山形工場において8億3千2百万円、研究開発用設備について技術開発統括部及び生産技術統括部において4億5千2百万円の投資を行いました。

また、国内子会社では、THK新潟株式会社において生産設備等に、1億8千3百万円の投資を行いました。

海外子会社では世界共通品質の確立と最適地生産に向けたグローバル生産体制構築のため、新規生産設備等にTHK Manufacturing of America, Inc.において3億2千3百万円、THK Manufacturing of Europe S. A. S.において10億7千1百万円、THK(遼寧)精密工業有限公司において15億5千1百万円、大連THK瓦軸工業有限公司において7億5千3百万円、THK(無錫)精密工業有限公司において5億6千4百万円の投資を行いました。

(2) 輸送用機器関連事業

当社においては将来の成長に向け、生産効率向上及び生産能力増強を目的とし、3億7千4百万円の投資を行いました。

また、国内子会社では生産能力増強を目的として生産設備等に株式会社リズムにおいて13億6千9百万円、株式会社リズム九州において3億2千1百万円の投資を行いました。

海外子会社では生産能力増強を目的として生産設備等にTHK Manufacturing of America, Inc.において2億1千8百万円、Rhythm North America Corporationにおいて2億2千6百万円、THK Manufacturing of Europe S. A. S.において2億5千万円、力知茂(広州)汽车配件有限公司において4億2千5百万円、新規工場建設等にTHK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.において3億3千8百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
甲府工場 (山梨県中央市) (注) 2	産業用機器 関連事業	生産設備	752	2,143	365 (38)	0	122	3,383	442
岐阜工場 (岐阜県不破郡関ヶ原町) (注) 2	産業用機器 関連事業 輸送用機器 関連事業	生産設備	2,047	1,903	2,167 (87)	2	39	6,158	205
三重工場 (三重県松阪市) (注) 2	産業用機器 関連事業	生産設備	933	1,223	201 (34)	0	67	2,426	234
山口工場 (山口県山陽小野田市)(注) 2	産業用機器 関連事業	生産設備	4,233	4,865	1,137 (240)	11	336	10,583	699
山形工場 (山形県東根市) (神奈川県川崎市川崎区) (注) 2	産業用機器 関連事業 輸送用機器 関連事業	生産設備	3,922	4,291	1,847 (176)	1	192	10,255	647
本社 (東京都品川区) (東京都大田区) 技術開発部他管理部門(注) 3	産業用機器 関連事業 輸送用機器 関連事業	管理設備 研究開発用 設備	476	1,642	1,661 (16)	2	486	4,268	435
東京商品センター (東京都大田区) 他全国5センター (注) 3	産業用機器 関連事業 輸送用機器 関連事業	物流設備	1,077	13	()	10	3	1,105	47

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
大東製機株式会社 三島工場 (静岡県駿東郡清水町)	産業用機器 関連事業	生産設備	515	74	882 (12)		12	1,484	119
大東製機株式会社 仙台工場 (宮城県黒川郡大衡村)	産業用機器 関連事業	生産設備	1,094	342	386 (42)		25	1,848	119
THK新潟株式会社 (新潟県阿賀野市)	産業用機器 関連事業	生産設備	847	1,091	127 (41)	1	72	2,140	200
株式会社リズム 御給工場 (静岡県浜松市南区)	輸送用機器 関連事業	生産設備	761	3,520	2,805 (97)		189	7,277	620
株式会社リズム九州 (大分県中津市)	輸送用機器 関連事業	生産設備	341	824	370 (46)		17	1,553	164

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
THK Manufacturing of America, Inc. (米国オハイオ州ヘブロン)	産業用機器 関連事業 輸送用機器 関連事業	生産設備	1,663	1,309	87 (109)		8	3,068	322
THK Manufacturing of Europe S.A.S. (仏国エンジニアム市)	産業用機器 関連事業 輸送用機器 関連事業	生産設備	2,888	2,824	201 (198)		244	6,158	400
大連THK瓦軸工業有限公司 (中国遼寧省大連市)	産業用機器 関連事業	生産設備	595	1,903	()		52	2,551	459
THK(無錫)精密工業有限公司 (中国江蘇省無錫市)	産業用機器 関連事業	生産設備	1,060	2,769	()		99	3,929	326
THK(遼寧)精密工業有限公司 (中国遼寧省大連市)	産業用機器 関連事業	生産設備	2,167	3,799	()		695	6,661	196
Rhythm North America Corporation (米国テネシー州スバルタ市)	輸送用機器 関連事業	生産設備	617	2,310	28 (116)		35	2,992	136
力知茂(広州)汽车配件有限公 司 (中国広東省広州市)	輸送用機器 関連事業	生産設備	163	555	()		76	796	58

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 貸与中の建物413百万円を含んでおり、また外注先の高周波熱錬株式会社等に貸与されております。

3 建物の一部を賃借しており、賃借料は1,287百万円であります。

4 現在生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

5 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
THK株式会社 (東京都品川区)	産業用機器 関連事業 輸送用機器 関連事業	コンピュータ及 び周辺機器等	5～7年	522	341

6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、全体の調整は提出会社が行っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	事業部門等 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		設備投資 の目的
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
THK株式会社 本社	東京都品川区 東京都 大田区他	産業用機器 関連事業 輸送用機器 関連事業	管理業務 研究開発	研究開発用設 備 輸送用機器製 造設備	1,767		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	研究開発 生産能力 増強
THK株式会社 甲府工場	山梨県中央市	産業用機器 関連事業	生産業務	LMシステム、 ねじ類製造設 備	597		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	既存設備の 更新
THK株式会社 三重工場	三重県松阪市	産業用機器 関連事業	生産業務	LMシステム、 特殊軸受製造 設備	315		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	既存設備の 更新 生産能力 増強
THK株式会社 山口工場	山口県 山陽小野田市	産業用機器 関連事業	生産業務	LMシステム製 造設備	1,289		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	既存設備の 更新
THK株式会社 山形工場	山形県東根市 神奈川県 川崎市川崎区	産業用機器 関連事業 輸送用機器 関連事業	生産業務	LMシステム、 ねじ類及び特 殊軸受製造設 備	687		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	既存設備の 更新
大東製機株式会社 三島工場	静岡県駿東郡 清水町	産業用機器 関連事業	生産業務	機械要素装置 等の製造設備	228		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	生産能力 増強
大東製機株式会社 仙台工場	宮城県黒川郡 大衡村	産業用機器 関連事業	生産業務	機械要素装置 等の製造設備	239		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	生産能力 増強
株式会社リズム	静岡県浜松市 南区	輸送用機器 関連事業	生産業務	輸送用機器製 造設備	470		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	生産能力 増強
T H K Manufacturing of America, Inc.	米国 オハイオ州 ヘブロン	産業用機器 関連事業 輸送用機器 関連事業	生産業務	LMシステム、 ねじ類及び特 殊軸受製造設 備 輸送用機器製 造設備	242	38	自己資金	平成21年 1月	平成21年 12月	既存設備の 更新 生産能力 増強
T H K Manufacturing of Europe S.A.S.	仏国エンジス ハイム市	産業用機器 関連事業 輸送用機器 関連事業	生産業務	LMシステム、 ねじ類製造設 備 輸送用機器製 造設備	369		自己資金	平成21年 1月	平成21年 12月	既存設備の 更新 生産能力 増強
大連THK 瓦軸工業有限公司	中国遼寧省 大連市	産業用機器 関連事業	生産業務	ねじ類製造設 備	260		自己資金	平成21年 1月	平成21年 12月	生産能力 増強
THK(遼寧) 精密工業有限公司	中国遼寧省 大連市	産業用機器 関連事業	生産業務	LMシステム製 造設備	395	166	自己資金	平成21年 1月	平成21年 12月	生産能力 増強

(注) 1 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2 上記設備投資計画による完成後の増加能力につきましては、一概に算出することが困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	133,856,903	133,856,903		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年11月1日 (注)1	554	119,917		23,106	5,009	35,971
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)2	12,881	132,799	10,627	33,733	10,627	46,599
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)3	221	133,020	182	33,916	182	46,781
平成19年4月1日～ 平成20年2月25日 (注)4	836	133,856	690	34,606	690	47,471

(注) 1 大東製機株式会社との株式交換の実施による新株式発行に伴う増加(554,508株)

2 新株予約権の行使による増加(12,881,805株)

3 新株予約権の行使による増加(221,209株)

4 新株予約権の行使による増加(836,363株)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	81	30	301	310	11	23,722	24,455	
所有株式数 (単元)	0	309,704	8,731	47,985	659,048	31	311,933	1,337,432	113,703
所有株式数 の割合(%)	0	23.16	0.65	3.59	49.28	0.00	23.32	100	

(注) 1 自己株式5,249,330株は「個人その他」の欄に52,493単元、「単元未満株式の状況」の欄に30株を含めて記載
しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、5,248,330株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都中央区日本橋兜町6番7号	18,189	13.58
ザチェースマンハッタンバンク 385036 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. 東京都中央区日本橋兜町6番7号	6,641	4.96
寺 町 彰 博	東京都世田谷区	5,842	4.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,572	4.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,419	4.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,832	3.61
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー-505224 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都中央区日本橋兜町6番7号	3,667	2.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,155	1.61
株式会社みずほコーポレート銀行 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	2,123	1.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,580	1.18
計		56,025	41.81

(注)

- 上記のほか、当社が保有している自己株式5,249千株(3.92%)があります。
- アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーが、平成20年8月20日付で提出した変更報告書に基づき、主要株主の異動が判明いたしました。
なお、主要株主の異動については、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、臨時報告書を提出しております。
- フィデリティ投信株式会社が、平成21年2月12日付で提出した変更報告書に基づき、主要株主の異動が判明いたしました。
なお、主要株主の異動については、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、臨時報告書を提出しております。

4 平成17年4月15日付でドイツ・セキュリティーズ・リミテッド東京支店及びその共同保有者より当社株式等に対する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成17年3月31日)、当社として当事業年度末時点における実質保有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

名称	住所	保有株数 (千株)	保有割合 (%)
ドイツ銀行 ロンドン支店 (Deutsche Bank AG, London Branch)	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, England, UK	4,632	3.86
ドイツ銀行 フランクフルト本店 (Deutsche Bank AG, Frankfurt)	Taunusanlage 12, 60325 Frankfurt am Main, Germany	50	0.04
ドイツ・セキュリティーズ・ リミテッド 東京支店	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー	246	0.21
ドイツ バンク セキュリティーズ インク (Deutsche Bank Securities Inc.)	60 Wall Street, New York, NY 10005, U.S. A.	2,803	2.34
ディービー エクイティ リミテッド (DB Equity Limited)	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London, EC2N 2DB, England, UK	50	0.02
ドイツ・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー	3	0.00
ドイツ フェアマネーゲンスビル ドゥングスゲセルシャフト エム ペーハー (Deutsche Vermögensbildungsgesell schaft mbH)	Mainzer Landstrasse 178-190, 60327 Frankfurt am main, Germany	70	0.06
デー ヴェー エス インベストメント ゲーエムペーハー (DWS Investment GmbH)	Mainzer Landstarasse 178-190, 60327 Frankfurt am main, Germany	651	0.54
ドイツ バンク トラスト カンパニー アメリカス (Deutsche Bank Trust Company Americas)	60 Wall Street, New York, NY 10005-2858 United States of America	16	0.01
ドイツ インベストメント マ ネジメント アメリカス インク (Deutsche Investment Management Americas Inc.)	345 Park Avenue, New York, New York 10154, U.S.A.	-	-

- 5 平成18年2月15日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者より当社株式等に対する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成18年1月31日)、当社として当事業年度末時点における実質保有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

名称	住所	保有株数 (千株)	保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	612	0.48
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,680	3.63
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	54	0.04
三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル (Mitsubishi UFJ Securities International plc)	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	0	0.00
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,375	1.07
株式会社ユーエフジェイ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	-	-
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	3	0.00

- 6 平成20年6月20日付でキャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者より当社株式等に

対する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成20年6月13日)、当社として当事業年度末時点における実質保有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

名称	住所	保有株数 (千株)	保有割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・ トラスト・カンパニー (Capital Guardian Trust Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、 ロスアンゼルス、 サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.)	1,585	1.18
キャピタル・ インターナショナル・ リミテッド (Capital International Limited)	英国SW1X 7GG, ロンドン、 グロスヴェノー・プレイス40 (40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England)	4,788	3.58
キャピタル・ インターナショナル・インク (Capital International Inc)	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、 ロスアンゼルス、サンタ・モニカ通り 11100, 15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.)	1,810	1.35
キャピタル・ インターナショナル・エス・ エイ (Capital International S.A.)	スイス国、ジュネーヴ1201、 プラス・デ・ベルグ3 (3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland)	440	0.33

- 7 平成20年10月14日付でアーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーより変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日平成20年10月10日）、当社として当事業年度末時点における実質保有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

名称	住所	保有株数 (千株)	保有割合 (%)
アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー (Arnhold and S. Bleichroeder Advisers, LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州、 ニューヨーク市、アベニュー・オブ・ジ・ アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.)	17,454	13.04

- 8 平成20年10月22日付で株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者より当社株式等に対する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日平成20年10月15日）、当社として当事業年度末時点における実質保有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

名称	住所	保有株数 (千株)	保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,330	2.49
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,462	1.09

- 9 平成21年2月5日付でUBS証券会社東京支店及びその共同保有者より当社株式等に対する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日平成21年1月30日）、当社として当事業年度末時点における実質保有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

名称	住所	保有株数 (千株)	保有割合 (%)
UBS証券会社 東京支店 (UBSセキュリティーズ・ ジャパン・リミテッド 東京支店)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア	343	0.26
ユービーエス・エイ・ジー (銀行)	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング	1,650	1.23
UBS Global Asset Management (Americas) Inc	One North Wacker Drive, Chicago IL 60606 USA	3,156	2.36
UBS Global Asset Management (Canada) Co	161 Bay Street, BCE Place, Suite 3900, Tront ONT M5J2S1, Ontario Canada	509	0.38
UBS Global Asset Management Life Ltd	21 Lombard Street, London EC3V9AH, United Kingdom	574	0.43
UBS Global Asset Management Trust Company	One North Wacker Drive, Chicago IL 60606 USA	677	0.51
UBS Global Asset Management (UK) Ltd	21 Lombard Street, London EC3V 9AH, United Kingdom	233	0.17

10 平成21年4月1日付でフィデリティ投信株式会社及びその共同保有者より当社株式等に対する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成21年3月26日)、当社として当事業年度末時点における実質保有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

名称	住所	保有株数 (千株)	保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	5,862	4.38
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州 ボストン、デヴォンシャー・ストリート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, U.S.A)	9,856	7.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,249,300 (相互保有株式) 普通株式 10,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,483,900	1,284,839	同上
単元未満株式	普通株式 113,703		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,284,839	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都品川区西五反田 三丁目11番6号	5,249,300		5,249,300	3.92
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市		10,000	10,000	0.01
計		5,249,300	10,000	5,259,300	3.93

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,258	6,567,366
当期間における取得自己株式	600	846,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,100	2,378,357		
保有自己株式数	5,249,330		5,249,930	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の売渡請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。

内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用し、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期末の配当金は、1株当たり8円とし、中間配当金と合わせた年間配当金を1株当たり20円といたしました。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

第39期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当額の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月12日 取締役会決議	1,543	12
平成21年6月20日 定時株主総会決議	1,028	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,315	3,820	4,000	3,210	2,480
最低(円)	1,719	1,946	2,460	1,551	815

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,630	1,559	990	1,287	1,347	1,420
最低(円)	1,029	853	815	944	1,024	1,051

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		寺 町 彰 博	昭和26年4月5日生	昭和50年10月	株式会社大隈鐵工所退社	平成21 年6月 より 1年	5,842
				昭和50年10月	当社入社		
				昭和52年4月	甲府工場長に就任		
				昭和57年3月	取締役業務部長に就任		
				昭和61年6月	大東製機株式会社取締役に就任		
				昭和62年6月	当社常務取締役管理本部長に就任		
				平成6年6月	取締役副社長に就任		
				平成7年5月	大東製機株式会社代表取締役社長に就任		
				平成9年1月	当社代表取締役社長に就任(現)		
				平成9年1月	大東製機株式会社取締役会長に就任(現)		
				平成9年6月	株式会社ベルデックス代表取締役社長に就任		
				平成9年6月	THK新潟株式会社取締役会長に就任(現)		
				平成10年6月	株式会社ベルデックス代表取締役会長に就任(現)		
				平成10年6月	THK Holdings of America, L.L.C.代表取締役会長に就任(現)		
				平成10年6月	THK America, Inc.代表取締役会長に就任(現)		
				平成10年6月	THK Manufacturing of America, Inc.代表取締役会長に就任(現)		
				平成10年6月	PGM Ballscrews Ireland Ltd.代表取締役会長に就任(現)		
				平成10年9月	THK Europe B.V.代表取締役会長に就任(現)		
				平成10年11月	THK GmbH代表取締役会長に就任(現)		
				平成11年7月	THK TAIWAN CO., LTD. 董事長に就任(現)		
				平成13年5月	THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役会長に就任(現)		
平成14年6月	トークシステム株式会社取締役会長に就任(現)						
平成15年8月	THK(上海)国際貿易有限公司董事長に就任(現)						
平成16年3月	THK(無錫)精密工業有限公司董事長に就任(現)						
平成17年2月	THK(遼寧)精密工業有限公司董事長に就任(現)						
平成17年9月	THK(中国)投資有限公司董事長に就任(現)						
平成19年5月	株式会社リズム代表取締役会長に就任(現)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		石井正道	昭和18年9月12日生	昭和46年5月 昭和46年5月 昭和60年3月 平成3年6月 平成3年10月 平成4年7月 平成6年10月 平成12年3月 平成16年6月	日本トムソン株式会社退社 当社入社 八王子支店長に就任 取締役八王子支店長に就任 取締役厚木支店長に就任 取締役東日本第二営業統括部長に就任 取締役営業副本部長に就任 取締役営業本部長に就任 専務取締役に就任(現)	平成21年6月より1年	62
常務取締役		白井武樹	昭和17年10月8日生	昭和46年5月 昭和46年6月 昭和57年10月 昭和63年6月 平成4年7月 平成16年6月	日本トムソン株式会社退社 当社入社 技術部長に就任 取締役技術部長に就任 取締役技術本部長に就任 常務取締役に就任(現)	平成21年6月より1年	59
常務取締役		寺町俊博	昭和33年11月18日生	昭和62年12月 昭和63年12月 平成元年6月 平成4年8月 平成5年2月 平成5年5月 平成10年6月 平成17年6月	ファナック株式会社退社 当社入社 THK Europe GmbH取締役英国支店長に就任 PGM Ballscrews Ireland Ltd.取締役副社長に就任 THK GmbH代表取締役社長に就任 THK Europe B.V.代表取締役社長に就任 当社取締役に就任 常務取締役に就任(現)	平成21年6月より1年	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		桑原 淳一	昭和29年11月11日生	昭和52年4月 平成4年7月 平成8年10月 平成11年2月 平成14年6月 平成15年1月 平成15年6月	当社入社 八王子支店長に就任 営業技術部AE部長に就任 FAI事業部長に就任 当社取締役に就任(現) THK America, Inc.代表取締役社長に就任(現) THK Holdings of America, L.L.C.代表取締役社長に就任(現)	平成21年6月より1年	4
取締役		大久保 孝	昭和31年5月4日生	昭和55年4月 昭和61年4月 平成8年10月 平成12年5月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年9月	当社入社 甲府営業所長に就任 厚木支店長に就任 大連THK瓦軸工業有限公司総経理に就任 当社取締役に就任(現) THK(遼寧)精密工業有限公司総経理に就任(現) THK(中国)投資有限公司総経理に就任(現)	平成21年6月より1年	2
取締役		林田 哲也	昭和36年5月27日生	平成12年5月 平成12年5月 平成12年12月 平成15年10月 平成16年5月 平成16年5月 平成17年6月 平成17年10月	大東製機株式会社より当社へ出向 関連事業室部長に就任 THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役社長に就任 PGM Ballscrews Ireland Ltd.代表取締役社長に就任(現) 大東製機株式会社退社 当社入社 当社取締役に就任(現) THK Europe B.V.代表取締役社長に就任(現) THK GmbH代表取締役社長に就任(現) THK France S.A.S.代表取締役社長に就任(現)	平成21年6月より1年	1
取締役	経営戦略室長	木内 秀行	昭和27年10月14日生	昭和51年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年12月 平成18年6月	株式会社日本興業銀行入行 当社出向 当社取締役に就任 当社取締役を退任 出向終了 株式会社みずほホールディングス退社 当社入社 営業支援部長に就任 法務室長に就任 法務室長兼貿易管理室長に就任 取締役経営戦略室長に就任(現)	平成21年6月より1年	0
取締役	FAI事業部長	澤田 雅人	昭和36年12月16日生	昭和59年4月 平成12年3月 平成14年11月 平成16年6月	当社入社 豊田支店長に就任 FAI事業部長に就任 取締役FAI事業部長に就任(現)	平成21年6月より1年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長	畠中 勇	昭和24年3月1日生	昭和47年1月 昭和47年1月 平成9年10月 平成12年3月 平成13年6月	日本トムソン株式会社退社 当社入社 山形工場長に就任 生産本部長に就任 取締役生産本部長に就任(現)	平成21年6月より1年	37
取締役	品質保証統括部長兼先端技術情報センター所長	坂井 淳一	昭和22年10月5日生	平成2年1月 平成2年1月 平成2年1月 平成4年7月 平成6年10月 平成12年3月 平成15年2月 平成16年6月 平成18年9月	株式会社日平トヤマ退社 当社入社 メカトロ部次長に就任 メカトロ部長に就任 営業技術部長に就任 東日本第一営業統括部長に就任 品質保証部長兼先端技術情報センター所長に就任 取締役品質保証部長兼先端技術情報センター所長に就任 取締役品質保証統括部長兼先端技術情報センター所長に就任(現)	平成21年6月より1年	1
取締役	営業支援本部長	石川 裕一	昭和28年6月3日生	昭和51年4月 昭和59年9月 平成4年7月 平成10年6月 平成15年6月 平成20年6月	当社入社 長岡営業所長に就任 上野支店長に就任 株式会社ベルデックス代表取締役社長に就任 大東製機株式会社代表取締役社長に就任 取締役営業支援本部長に就任(現)	平成21年6月より1年	21
取締役	生産副本部長	今野 宏	昭和29年1月31日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成16年3月 平成16年4月 平成16年5月 平成19年10月 平成19年12月 平成20年6月	株式会社日本興業銀行入行 当社出向 当社経営戦略室副室長に就任 株式会社みずほコーポレート銀行退行 当社入社 THK(無錫)精密工業有限公司総経理に就任 生産副本部長に就任 THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役社長に就任(現) 取締役生産副本部長に就任(現)	平成21年6月より1年	0
取締役	営業本部長	下牧 純二	昭和28年10月6日生	昭和51年4月 平成4年7月 平成15年2月 平成16年6月 平成21年6月	当社入社 東京支店長に就任 東日本第一営業統括部長に就任 東日本第二営業統括部長に就任 取締役営業本部長に就任(現)	平成21年6月より1年	5
取締役	IMT事業部長	星野 京延	昭和35年10月23日生	昭和58年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 株式会社ベルデックス代表取締役社長に就任(現) エス・ファクトリー株式会社代表取締役社長に就任(現) 大東製機株式会社代表取締役社長に就任 取締役IMT事業部長に就任(現) 大東製機株式会社取締役副会長に就任(現)	平成21年6月より1年	2
取締役	技術本部長	星出 薫	昭和36年9月30日生	昭和60年4月 平成14年1月 平成21年6月	当社入社 CAPプロジェクト部長に就任 取締役技術本部長に就任(現)	平成21年6月より1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 吉見	昭和22年 9月17日生	昭和45年 4月 平成11年 5月 平成11年 6月 平成12年 3月 平成16年 6月 平成20年 6月	株式会社日本興業銀行入行 当社顧問に就任 当社常務取締役役に就任 株式会社日本興業銀行退行 当社取締役退任 大東製機株式会社監査役に就任 当社常勤監査役に就任(現)	平成20年 6月より 4年	4
常勤監査役		五十嵐 一則	昭和22年 4月23日生	平成 4年 1月 平成 4年 2月 平成 4年 2月 平成 7年10月 平成10年 6月 平成11年 4月 平成12年 3月 平成16年 6月 平成18年 6月	三菱電機株式会社退社 当社入社 社長室次長に就任 社長室長兼技術部長に就任 社長室長兼経理部長に就任 経営戦略室長に就任 社長室長に就任 取締役営業支援本部長に就任 常勤監査役に就任(現)	平成18年 6月より 4年	5
監査役		渡邊 瀨夫	昭和 9年 3月 7日生	平成 3年 7月 平成 4年 7月 平成 4年 9月 平成 7年 3月 平成17年 6月	豊島税務署長に就任 豊島税務署退官 八重洲総合事務所入所 大東製機株式会社監査役に就任 当社監査役に就任(現)	平成21年 6月より 4年	0
監査役		米 正剛	昭和29年 7月 8日生	昭和56年 4月 昭和62年 3月 平成12年 4月 平成19年 6月	弁護士登録 第二東京弁護士会所属 ニューヨーク州弁護士登録 アメリカ合衆国及びニューヨーク州弁護士会所属 一橋大学大学院国際企業戦略研究科講師 森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士 当社監査役に就任(現)	平成19年 6月より 4年	
計							6,354

- (注) 1 常務取締役寺町俊博は、代表取締役社長寺町彰博の実弟であります。
2 監査役渡邊瀨夫及び監査役米正剛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選出しております。
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(任期)	(所有株式数)
大村 富俊	昭和29年 8月 3日生	昭和51年10月 会計士補登録 昭和52年10月 監査法人不二会計事務所入社 昭和55年10月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 昭和57年 3月 公認会計士登録 平成 2年 2月 大村公認会計士事務所を開業	平成19年 6月より 4年	株
井川 英高	昭和26年 4月 8日生	昭和49年 4月 大王製紙株式会社入社 昭和53年 7月 ダイオーエンジニアリング株式会社取締役役に就任 昭和61年 4月 東京紙パルプインターナショナル株式会社代表取締役社長に就任(現)	平成18年 6月より 4年	株

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主利益の最大化」の観点から、株主に
対し経営の透明性を高めるとともに、適切かつ効率的な経営を目指すことであります。

(1) 会社の機関の内容

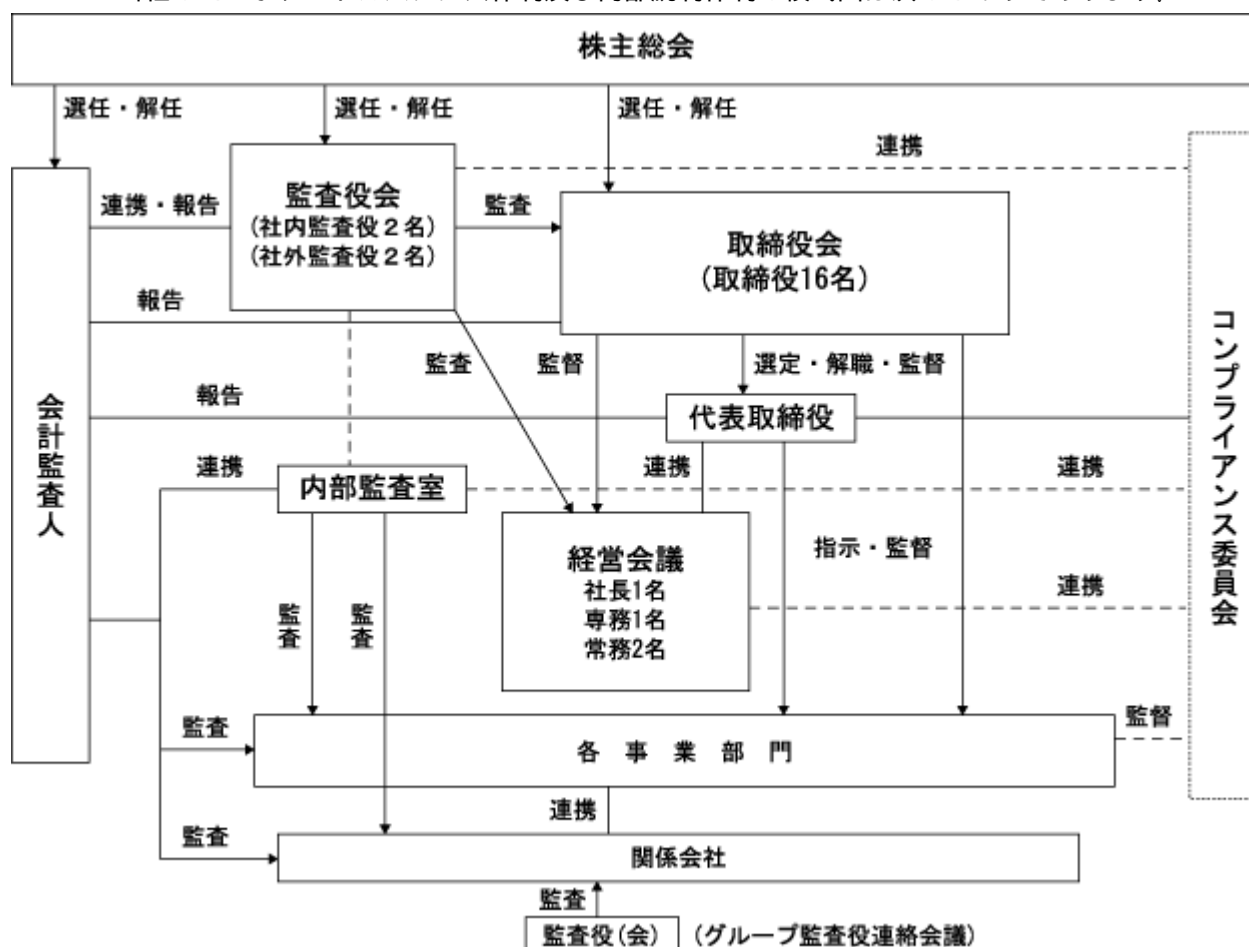
会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であります。

取締役会については、取締役16名で構成しております。現時点では社外取締役は選任しておりませ
んが、経営に対する責任を明確化するために取締役の任期を1年としております。

監査役会については、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成する監査役会の機能強化による監督
機能の充実にも努めております。

当社のコーポレートガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



取締役、取締役会、経営会議

当社の経営組織といたしましては、取締役会と監査役会を基本としつつ、戦略的かつ、取締役会にお
ける迅速で適切な意思決定を行うため、意思決定機関として「経営会議」を設置しております。経営会
議は、戦略的観点から経営に関する基本的方向を決定しており、併せて取締役会での議論に必要な情報
を担当セクションから収集し、必要に応じて弁護士や公認会計士等の第三者の立場から意見を聴取し
たうえで議論を行い、情報と論点の整理を行っております。取締役会ではこれをもとにさらに議論を重
ね、会社としての最終的な経営意思決定を行っております。

監査役、監査役会、内部監査

当社の監査役は4名で、2名が社外監査役、残る2名が社内出身の監査役であり、監査役会は毎月開催されております。また監査役会及び監査役には内部監査室5名がスタッフ業務を務めております。当社の監査役会では、各監査役が監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務の執行について、法令及び定款に適合して実施しているかを監査しております。このほか当社を含めた国内の関係会社の監査役は、定例の連絡会を開催し、監査に関する情報の交換を行っております。

また、会計監査に関しては、事前に会計監査人より監査計画の説明を受け、協議を行うとともに監査結果の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

内部監査室による内部監査の手続きについては、内部監査計画に基き監査役と連携し、業務執行の忠実性や経営効率性の評価を行い、それぞれの立場から相互に意見交換をしています。かつ、監査法人の監査内容を参考に内部監査質問項目を作成し、監査を行い、必要に応じて会計監査人との意見交換を行っております。

社外監査役と当社の関係

社外監査役と当社との間には、人的、資金的、取引、その他の利害関係につきまして、特筆すべき事項はございません。なお、社外監査役のうち渡邊瀨夫は当社株式700株を有しております。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制と致しましては、役職員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範のもとにその職務を遂行するため、「THK基本方針」、「THKグループ行動憲章」を制定し、これらをイントラネットにて常時社内に掲出するとともにそれらを印刷した小冊子「THKグループ社員心得」をグループ会社の全従業員に配布（日本語・英語・独語・仏語・中国語版による。）し、企業倫理の浸透を図っております。また、法令順守をあらゆる企業活動の基本とするため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、さらに、その下部組織として、各業務部門の代表をメンバーとする「コンプライアンス部会」を設置し、コンプライアンス委員会は、社外の専門家もメンバーに加え、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握と改善に努めております。なお、法令上疑義のある行為等について、従業員が顕名または匿名で、社内ではリスク管理室に、社外では弁護士にも直接情報提供を行うことができる内部通報制度であります「THKヘルプライン」を設置し、対応しております。

また、災害や事故など緊急事態の発生に際し、速やかに的確な対応を取るため、「緊急事態対策マニュアル」を策定し、これに基づき対処しております。さらに、組織横断的なリスクの監視および全社的対応については、常設組織としてリスク管理室を設け対応させるとともに、新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めて事に当たることと致しております。

なお、財務報告の信頼性を確保する体制と致しましては、初年度（平成21年3月期）における対応として、内部統制プロジェクトを立ち上げ、「財務報告に係る内部統制規程」を設け、これに基づき、内部統制の整備・運用を行いました。

(3) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	百万円	名	百万円	名	百万円
定款又は株主総会決議に基づく報酬 (うち社外役員)	18 ()	329 ()	5 (2)	49 (16)	23 (2)	378 (16)

(注) 1 上表の他に、使用人兼務取締役の使用人給与相当額101百万円があります。

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

川口 勉 (太陽ASG有限責任監査法人)

田尻 慶太 (太陽ASG有限責任監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名

その他 20名

(5) 当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第427条第1項の最低責任限度額と500万円のいずれか高い額を限度としております。なお、上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がなかったときに限られます。

(6) 当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は全て累積投票によらない旨を定款で定めております。

(8) 当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、事業環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(9) 当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 当社は、会社法第309条第2項で定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			89	
連結子会社			15	7
計			104	7

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるTHK LM SYSTEM Pte. Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグラント・ソントンに対して、監査証明業務に基づく報酬1百万円、非監査業務に基づく報酬0百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

なお、前連結会計年度においては、「財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務」の委託報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査の往査内容や日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽ASG監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽ASG監査法人は、平成20年7月15日をもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽ASG有限責任監査法人に変更しております。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度

みずず監査法人及び太陽ASG監査法人

前連結会計年度及び前事業年度

太陽ASG監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,162	64,130
受取手形及び売掛金	65,353	36,808
有価証券	1,648	-
たな卸資産	29,315	-
商品及び製品	-	12,510
仕掛品	-	4,421
原材料及び貯蔵品	-	10,204
繰延税金資産	3,373	2,738
短期貸付金	728	2,049
その他	3,999	2,737
貸倒引当金	247	233
流動資産合計	152,333	135,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,221	51,031
減価償却累計額	22,547	23,654
建物及び構築物(純額)	26,674	27,377
機械装置及び運搬具	114,767	117,265
減価償却累計額	76,797	79,687
機械装置及び運搬具(純額)	37,970	37,578
土地	13,143	12,962
建設仮勘定	7,637	3,974
その他	12,910	13,692
減価償却累計額	10,265	10,582
その他(純額)	2,645	3,109
有形固定資産合計	88,070	85,001
無形固定資産		
のれん	10,994	8,269
その他	818	1,140
無形固定資産合計	11,813	9,410
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,418	1 4,280
繰延税金資産	2,425	1,635
その他	4,504	5,081
貸倒引当金	336	427
投資その他の資産合計	12,012	10,570
固定資産合計	111,896	104,982
資産合計	264,229	240,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,175	20,423
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	-	53
未払法人税等	1,494	363
賞与引当金	2,703	1,716
役員賞与引当金	100	-
その他	15,069	11,284
流動負債合計	61,542	33,841
固定負債		
長期借入金	-	20,000
リース債務	-	115
繰延税金負債	3,450	2,809
退職給付引当金	3,995	4,322
役員退職慰労引当金	112	125
製品保証引当金	154	118
負ののれん	972	324
その他	1,049	980
固定負債合計	9,733	28,796
負債合計	71,276	62,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,343	44,342
利益剰余金	117,578	114,998
自己株式	11,347	11,351
株主資本合計	185,181	182,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	469	144
為替換算調整勘定	5,302	6,205
評価・換算差額等合計	5,772	6,061
少数株主持分	1,999	1,179
純資産合計	192,953	177,712
負債純資産合計	264,229	240,350

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	208,708	179,269
売上原価	¹ 140,655	¹ 130,928
売上総利益	68,052	48,340
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,662	4,393
広告宣伝費	1,250	1,495
貸倒引当金繰入額	77	177
給料及び手当	12,356	12,017
賞与引当金繰入額	955	627
役員賞与引当金繰入額	100	-
退職給付費用	300	353
賃借料	2,338	2,254
減価償却費	943	1,008
研究開発費	2,959	3,046
のれん償却額	2,754	2,727
その他	12,415	11,716
販売費及び一般管理費合計	¹ 41,115	¹ 39,817
営業利益	26,937	8,523
営業外収益		
受取利息	887	494
受取配当金	46	64
負ののれん償却額	648	1,063
持分法による投資利益	197	-
受取賃貸料	240	254
雑収入	739	878
営業外収益合計	2,758	2,754
営業外費用		
支払利息	184	118
支払手数料	66	41
為替差損	2,287	2,431
持分法による投資損失	-	45
雑損失	131	310
営業外費用合計	2,669	2,948
経常利益	27,026	8,329
特別利益		
固定資産売却益	² 62	² 68
保険解約返戻金	62	-
その他	5	4
特別利益合計	130	72

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 38	3 34
固定資産除却損	3 208	3 198
投資有価証券売却損	-	21
投資有価証券評価損	10	757
減損損失	4 136	4 933
銀行借入返済関連費用	62	-
その他	-	171
特別損失合計	455	2,118
税金等調整前当期純利益	26,701	6,284
法人税、住民税及び事業税	7,636	3,805
法人税等調整額	552	1,123
法人税等合計	8,188	4,928
少数株主利益	188	151
当期純利益	18,323	1,204

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,916	34,606
当期変動額		
新株の発行	690	-
当期変動額合計	690	-
当期末残高	34,606	34,606
資本剰余金		
前期末残高	43,653	44,343
当期変動額		
新株の発行	690	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	690	0
当期末残高	44,343	44,342
利益剰余金		
前期末残高	104,275	117,578
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	73
当期変動額		
剰余金の配当	5,020	3,858
当期純利益	18,323	1,204
当期変動額合計	13,303	2,653
当期末残高	117,578	114,998
自己株式		
前期末残高	63	11,347
当期変動額		
自己株式の取得	11,284	6
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	11,283	4
当期末残高	11,347	11,351
株主資本合計		
前期末残高	181,781	185,181
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	73
当期変動額		
剰余金の配当	5,020	3,858
新株の発行	1,380	-
当期純利益	18,323	1,204
自己株式の取得	11,284	6
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	3,399	2,659
当期末残高	185,181	182,595

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,037	469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	567	325
当期変動額合計	567	325
当期末残高	469	144
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,403	5,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	898	11,508
当期変動額合計	898	11,508
当期末残高	5,302	6,205
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,441	5,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331	11,833
当期変動額合計	331	11,833
当期末残高	5,772	6,061
少数株主持分		
前期末残高	1,816	1,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	820
当期変動額合計	183	820
当期末残高	1,999	1,179
純資産合計		
前期末残高	189,039	192,953
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	73
当期変動額		
剰余金の配当	5,020	3,858
新株の発行	1,380	-
当期純利益	18,323	1,204
自己株式の取得	11,284	6
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	514	12,654
当期変動額合計	3,913	15,313
当期末残高	192,953	177,712

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,701	6,284
減価償却費	10,138	10,636
減損損失	136	933
固定資産除売却損益（は益）	184	164
引当金の増減額（は減少）	606	610
受取利息及び受取配当金	933	558
支払利息	184	118
為替差損益（は益）	587	390
持分法による投資損益（は益）	197	45
投資有価証券売却損益（は益）	-	21
投資有価証券評価損益（は益）	10	757
のれん償却額	2,754	2,727
負ののれん償却額	648	1,063
売上債権の増減額（は増加）	485	26,169
たな卸資産の増減額（は増加）	1,566	836
仕入債務の増減額（は減少）	2,402	13,388
その他	2,128	2,152
小計	32,737	28,860
利息及び配当金の受取額	1,028	594
利息の支払額	188	135
法人税等の支払額	14,196	4,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,381	25,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	19,618	16,504
固定資産の売却による収入	78	90
投資有価証券の取得による支出	637	1,077
投資有価証券の売却による収入	19	27
貸付けによる支出	105	2,007
貸付金の回収による収入	77	682
新規連結子会社の株式取得による支出	12,129	-
その他	37	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,354	19,078

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	500	-
長期借入金の返済による支出	13,142	-
長期借入れによる収入	-	20,000
社債の償還による支出	-	5,000
配当金の支払額	5,013	3,857
少数株主への配当金の支払額	41	30
自己株式の取得による支出	11,278	6
自己株式の売却による収入	0	1
リース債務の返済による支出	-	76
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,975	11,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	805	2,825
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	42,142	14,319
現金及び現金同等物の期首残高	91,953	49,810
現金及び現金同等物の期末残高	1 49,810	1 64,130

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 大東製機株式会社 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S.A.S. THK(中国)投資有限公司 THK(無錫)精密工業有限公司 THK(遼寧)精密工業有限公司 株式会社リズム Rhythm North America Corporation なお、株式会社リズムは、平成19年5月31日に当社が株式等の100%を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。それに伴い、同社の子会社7社も連結の範囲に含めております。 また、THK RHYTHM(THAILAND)CO., LTD.(株式会社リズム100%出資)は、平成19年7月に新規に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日本スライド工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 大東製機株式会社 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S.A.S. THK(中国)投資有限公司 THK(無錫)精密工業有限公司 THK(遼寧)精密工業有限公司 株式会社リズム Rhythm North America Corporation</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 1 社 会社名 三益THK株式会社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 日本スライド工業株式会社 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 1 社 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社は、次に示す19社の決算日が12月31日であり、他10社の決算日は3月31日であります。</p> <p>THK Holdings of America, L.L.C. THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK France S.A.S. THK Manufacturing of Europe S.A.S. PGM Ballscrews Ireland Ltd. THK TAIWAN CO., LTD. THK LM SYSTEM Pte. Ltd. Beldex KOREA Corporation THK(中国)投資有限公司 THK(上海)国際貿易有限公司 大連THK瓦軸工業有限公司 THK(無錫)精密工業有限公司 THK(遼寧)精密工業有限公司 Rhythm North America Corporation 力知茂(広州)汽车配件有限公司 THK RHYTHM(THAILAND)CO., LTD.</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、Rhythm North America Corporationは、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更したことにより、決算財務諸表については9ヶ月間(平成19年4～12月)を連結しております。</p>	<p>連結子会社は、次に示す19社の決算日が12月31日であり、他10社の決算日は3月31日であります。</p> <p>THK Holdings of America, L.L.C. THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK France S.A.S. THK Manufacturing of Europe S.A.S. PGM Ballscrews Ireland Ltd. THK TAIWAN CO., LTD. THK LM SYSTEM Pte. Ltd. Beldex KOREA Corporation THK(中国)投資有限公司 THK(上海)国際貿易有限公司 大連THK瓦軸工業有限公司 THK(無錫)精密工業有限公司 THK(遼寧)精密工業有限公司 Rhythm North America Corporation 力知茂(広州)汽车配件有限公司 THK RHYTHM(THAILAND)CO., LTD.</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 当社、トークシステム株式会社、THK新潟株式会社、THK Manufacturing of Europe S.A.S.及び株式会社リズムは主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、 THK(上海)国際貿易有限公司、THK TAIWAN CO., LTD.、THK(中国)投資有限公司及びRhythm North America Corporation は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無?)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司は、移動平均法による低価法、大東製機株式会社、株式会社ベルデックス及びBel dex KOREA Corporationは主として個別法による原価法、株式会社リズム九州は主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品及び製品 主に総平均法 b 仕掛品 主に総平均法 c 原材料及び貯蔵品 主に総平均法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法及び加速度償却法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は主に定額法及び加速度償却法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～18年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当連結会計年度から連結子会社となった株式会社リズムにおいて役員への退職慰労金の支給に充てるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当連結会計年度から連結子会社となった株式会社リズムにおいて製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、役員賞与の支給をしないこととしたため、引当金計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社において役員への退職慰労金の支給に充てるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 一部の国内連結子会社において製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引及び通貨のスワップ取引については、振当処理の要件を満たしており振当処理を行っております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...先物為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権 b ヘッジ手段...通貨スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権 ヘッジ方針 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、それぞれ売上債権の回収、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 通貨のスワップ取引については、振当処理の要件を満たしており振当処理を行っております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...通貨スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権 b ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 通貨スワップ取引については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。 金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5～10年間で均等償却しております。 また、負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ698百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、期首の利益剰余金に73百万円を加算したことに伴い、利益剰余金が同額増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において流動資産の「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金(当連結会計年度末1,400百万円)については、財務諸表等規則ガイドライン8の2-1の改正に基づき、当連結会計年度から流動資産の「有価証券」として表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の流動資産の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金は42,945百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めていた「繰延税金負債」については負債純資産合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の固定負債の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は467百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>のれん償却額の重要性が増したため、前連結会計年度において「減価償却費」に含めて表示していたのれんの償却額は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「減価償却費」に含まれているのれんの償却額は18百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>のれん償却額の重要性が増したため、前連結会計年度において「減価償却費」に含めて表示していたのれんの償却額は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「減価償却費」に含まれているのれんの償却額は18百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,310百万円、5,842百万円、10,162百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,655百万円</p> <p>2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。</p>			<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,731百万円</p> <p>2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。</p>														
相手先	金額	内容	相手先	金額	内容												
債務保証			債務保証														
日本スライド工業(株)	107百万円	仕入債務に対する保証	日本スライド工業(株)	69百万円	仕入債務に対する保証												
合計	107百万円		合計	69百万円													
<p>3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の貸付極度額</td> <td>12,750百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,750百万円</td> </tr> </table>			特定融資枠契約の貸付極度額	12,750百万円	借入実行残高	百万円	差引額	12,750百万円	<p>3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の貸付極度額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> </table>			特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	15,000百万円
特定融資枠契約の貸付極度額	12,750百万円																
借入実行残高	百万円																
差引額	12,750百万円																
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円																
借入実行残高	百万円																
差引額	15,000百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,549百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p>3 (1)固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	46百万円	その他(有形固定資産)	15百万円	計	62百万円	機械装置及び運搬具	23百万円	その他(有形固定資産)	14百万円	計	38百万円	建物及び構築物	34百万円	機械装置及び運搬具	118百万円	その他(有形固定資産)	41百万円	その他(無形固定資産)	13百万円	計	208百万円	<p>1 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,643百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>3 (1)固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	51百万円	その他(有形固定資産)	15百万円	その他(無形固定資産)	1百万円	計	68百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	25百万円	その他(有形固定資産)	7百万円	その他(無形固定資産)	1百万円	計	34百万円	建物及び構築物	44百万円	機械装置及び運搬具	82百万円	建設仮勘定	42百万円	その他(有形固定資産)	29百万円	その他(無形固定資産)	0百万円	計	198百万円
建物及び構築物	0百万円																																																								
機械装置及び運搬具	46百万円																																																								
その他(有形固定資産)	15百万円																																																								
計	62百万円																																																								
機械装置及び運搬具	23百万円																																																								
その他(有形固定資産)	14百万円																																																								
計	38百万円																																																								
建物及び構築物	34百万円																																																								
機械装置及び運搬具	118百万円																																																								
その他(有形固定資産)	41百万円																																																								
その他(無形固定資産)	13百万円																																																								
計	208百万円																																																								
建物及び構築物	0百万円																																																								
機械装置及び運搬具	51百万円																																																								
その他(有形固定資産)	15百万円																																																								
その他(無形固定資産)	1百万円																																																								
計	68百万円																																																								
建物及び構築物	0百万円																																																								
機械装置及び運搬具	25百万円																																																								
その他(有形固定資産)	7百万円																																																								
その他(無形固定資産)	1百万円																																																								
計	34百万円																																																								
建物及び構築物	44百万円																																																								
機械装置及び運搬具	82百万円																																																								
建設仮勘定	42百万円																																																								
その他(有形固定資産)	29百万円																																																								
その他(無形固定資産)	0百万円																																																								
計	198百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	土地、建物、その他	静岡県浜松市	135	事業用資産	建物、 機械装置等	中国江蘇省 無錫市	933
遊休資産	機械装置	静岡県 駿東郡清水町	1				
遊休資産	機械装置	宮城県 黒川郡大衡村	0				
合計			136				
(減損損失金額の資産種類別内訳)				(減損損失金額の資産種類別内訳)			
	種類		金額 (百万円)		種類		金額 (百万円)
	建物及び構築物		58		建物及び構築物		250
	機械装置及び運搬具		1		機械装置及び運搬具		654
	土地		76		建設仮勘定		5
	その他(有形固定資産)		0		その他(有形固定資産)		23
	合計		136		合計		933
<p>当社グループは、主として事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。</p>				<p>当社グループは、主として事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記の事業用資産においては、中国市場の将来性を見込んで生産能力を拡大させている段階にあるなか、投資額に対して将来の回収可能価額を慎重に見積もりました結果、減損の兆候が認められるため、「資産の減損」(国際会計基準)に基づき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として、特別損失へ計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定を行い、使用価値の算定に用いる割引率は10%を使用しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,020,540	836,363		133,856,903

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加 836,363株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,512	5,215,342	300	5,249,554

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 5,205,800株

単元未満株式の買取りによる増加 6,160株

持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 3,382株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,659	20	平成19年3月31日	平成19年6月18日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	2,360	18	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,315	18	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,856,903			133,856,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,249,554	4,258	1,100	5,252,712

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,258 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,100 株

なお、上記自己株式数には過年度において持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)のうち当社帰属分が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,315	18	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	1,543	12	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,028	8	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">48,162百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,648百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,810百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社リズム及びその子会社7社の連結開始時点での資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と 同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,707百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,027百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">13,511百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,454百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,708百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社リズム株式及びその子会社7社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">13,082百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社リズム及びその子会社7社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">952百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社リズム及びその子会社7社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">12,129百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,380百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	48,162百万円	有価証券勘定	1,648百万円	現金及び現金同等物	49,810百万円	流動資産	9,707百万円	固定資産	14,027百万円	のれん	13,511百万円	流動負債	7,454百万円	固定負債	16,708百万円	株式会社リズム株式及びその子会社7社の取得価額	13,082百万円	株式会社リズム及びその子会社7社の現金及び現金同等物	952百万円	差引：株式会社リズム及びその子会社7社取得のための支出	12,129百万円	新株予約権の行使		新株予約権の行使による 資本金増加額	690百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	690百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	1,380百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">64,130百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,130百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	64,130百万円	有価証券勘定	百万円	現金及び現金同等物	64,130百万円
現金及び預金勘定	48,162百万円																																				
有価証券勘定	1,648百万円																																				
現金及び現金同等物	49,810百万円																																				
流動資産	9,707百万円																																				
固定資産	14,027百万円																																				
のれん	13,511百万円																																				
流動負債	7,454百万円																																				
固定負債	16,708百万円																																				
株式会社リズム株式及びその子会社7社の取得価額	13,082百万円																																				
株式会社リズム及びその子会社7社の現金及び現金同等物	952百万円																																				
差引：株式会社リズム及びその子会社7社取得のための支出	12,129百万円																																				
新株予約権の行使																																					
新株予約権の行使による 資本金増加額	690百万円																																				
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	690百万円																																				
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	1,380百万円																																				
現金及び預金勘定	64,130百万円																																				
有価証券勘定	百万円																																				
現金及び現金同等物	64,130百万円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	759	468	291	機械装置及び運搬具	759	554	204
その他 (有形固定資産)	3,083	2,101	982	その他 (有形固定資産)	3,034	2,634	399
無形固定資産	105	44	60	無形固定資産	105	66	38
合計	3,948	2,614	1,333	合計	3,898	3,256	641
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				677百万円			
1年超				656百万円			
合計				1,333百万円			
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				730百万円			
減価償却費相当額				730百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			
2 オペレーティング・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
未経過リース料				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1年以内				654百万円			
1年超				1,520百万円			
合計				2,175百万円			
				(1) リース資産の内容			
				・有形固定資産			
				主として、本社及び各事業所におけるコンピューター及び周辺機器等(工具、器具及び備品)であります。			
				・無形固定資産			
				主として、ソフトウェアであります。			
				(2) リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			
				2 オペレーティング・リース取引			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年以内			
				535百万円			
				1年超			
				1,099百万円			
				合計			
				1,634百万円			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	554	1,574	1,019	454	718	263
(2) 債券						
(3) その他	0	0	0	0	0	0
小計	555	1,574	1,019	455	719	263
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	968	713	255	488	450	38
(2) 債券						
(3) その他						
小計	968	713	255	488	450	38
合計	1,523	2,287	764	944	1,169	225

(注) 上記のほか、前連結会計年度において投資事業組合に対する出資持分を連結貸借対照表上「投資有価証券」に51百万円計上しております。
また、当該出資持分の評価に係る差額について、前連結会計年度において2百万円の税効果相当額を控除した金額で連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。
表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において10百万円、当連結会計年度において757百万円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)		27
売却益の合計額(百万円)		
売却損の合計額(百万円)		21

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	424	378
非上場外国投信	247	
譲渡性預金	1,400	

(注) 前連結会計年度より財務諸表等規則ガイドライン8の2-1が改正されたことに伴い、譲渡性預金を有価証券として表示しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、通貨関連では、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建金銭債権債務の回収及び支払い、海外子会社への貸付金の元金及び金利の回収にかかる為替相場の変動によるリスクを回避し、キャッシュ・フローを確定させるために、それぞれ先物為替予約取引、通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>また、金利関連では、借入金に係る変動金利について金利上昇のリスクに備えるために、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、為替相場及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、取引の実施に当たっては、先物為替予約取引については外貨建金銭債権債務の範囲内に限定することとし、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、想定元本を現に存在する貸付金及び借入金に対するものに限定することとしております。</p> <p>また、株式関連のデリバティブ取引については、一切行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連におけるデリバティブ取引においては、為替相場の変動によるリスクを有し、金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の管理は、経営戦略室にて行っております。</p> <p>なお、経営戦略室長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引も含んだ資金運用に係る報告をすることとなっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

対象物の取引	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引 買建 日本円	1,491	1,509	17

上記取引は、在外子会社による外貨建金銭債務の支払いに係るものであります。

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、上記以外の国内連結子会社及び在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

退職給付債務(注)	9,035百万円
年金資産	4,071百万円
未積立退職給付債務(+)	4,963百万円
未認識数理計算上の差異	968百万円
退職給付引当金(+)	3,995百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

勤務費用(注) 1 (注) 2	821百万円
利息費用	156百万円
期待運用収益	58百万円
数理計算上の差異の費用処理額	95百万円
退職給付費用(+ + +)	1,014百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成20年3月31日現在)

退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0~1.5%
数理計算上の差異の処理年数(注)	5~18年

(注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、上記以外の国内連結子会社及び在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

退職給付債務(注)	9,689百万円
年金資産	3,648百万円
未積立退職給付債務(+)	6,040百万円
未認識数理計算上の差異	1,718百万円
退職給付引当金(+)	4,322百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の国内連結子会社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

勤務費用(注) 1 (注) 2	888百万円
利息費用	167百万円
期待運用収益	56百万円
数理計算上の差異の費用処理額	154百万円
退職給付費用(+ + +)	1,154百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成21年3月31日現在)

退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数(注)	5 ~ 18年

(注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,560百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,205百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,097百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">954百万円</td></tr> <tr><td>固定資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">635百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">576百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">519百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">924百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,833百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,325百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,508百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,255百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,422百万円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">824百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,159百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,348百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,560百万円	たな卸資産評価損	1,205百万円	賞与引当金	1,097百万円	関係会社株式評価損	954百万円	固定資産(未実現利益)	635百万円	たな卸資産(未実現利益)	576百万円	繰越欠損金	519百万円	未払役員退職慰労金	420百万円	ソフトウェア	372百万円	減損損失	367百万円	貸倒引当金	146百万円	未払事業税	54百万円	その他	924百万円	繰延税金資産小計	8,833百万円	評価性引当額	1,325百万円	繰延税金資産合計	7,508百万円	その他有価証券評価差額金	2,255百万円	土地評価差額金	1,422百万円	保険積立金	455百万円	特別償却準備金	202百万円	その他	824百万円	繰延税金負債合計	5,159百万円	繰延税金資産の純額	2,348百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,695百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,247百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,033百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">953百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">688百万円</td></tr> <tr><td>固定資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">475百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,329百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,889百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,447百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,442百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,021百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,422百万円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">722百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,877百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,564百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,695百万円	たな卸資産評価損	1,247百万円	繰越欠損金	1,033百万円	関係会社株式評価損	953百万円	賞与引当金	688百万円	固定資産(未実現利益)	475百万円	未払役員退職慰労金	417百万円	減損損失	367百万円	ソフトウェア	296百万円	貸倒引当金	186百万円	たな卸資産(未実現利益)	116百万円	未払事業税	79百万円	その他	1,329百万円	繰延税金資産小計	8,889百万円	評価性引当額	2,447百万円	繰延税金資産合計	6,442百万円	その他有価証券評価差額金	2,021百万円	土地評価差額金	1,422百万円	保険積立金	517百万円	特別償却準備金	192百万円	その他	722百万円	繰延税金負債合計	4,877百万円	繰延税金資産の純額	1,564百万円
退職給付引当金	1,560百万円																																																																																												
たな卸資産評価損	1,205百万円																																																																																												
賞与引当金	1,097百万円																																																																																												
関係会社株式評価損	954百万円																																																																																												
固定資産(未実現利益)	635百万円																																																																																												
たな卸資産(未実現利益)	576百万円																																																																																												
繰越欠損金	519百万円																																																																																												
未払役員退職慰労金	420百万円																																																																																												
ソフトウェア	372百万円																																																																																												
減損損失	367百万円																																																																																												
貸倒引当金	146百万円																																																																																												
未払事業税	54百万円																																																																																												
その他	924百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	8,833百万円																																																																																												
評価性引当額	1,325百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	7,508百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,255百万円																																																																																												
土地評価差額金	1,422百万円																																																																																												
保険積立金	455百万円																																																																																												
特別償却準備金	202百万円																																																																																												
その他	824百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	5,159百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	2,348百万円																																																																																												
退職給付引当金	1,695百万円																																																																																												
たな卸資産評価損	1,247百万円																																																																																												
繰越欠損金	1,033百万円																																																																																												
関係会社株式評価損	953百万円																																																																																												
賞与引当金	688百万円																																																																																												
固定資産(未実現利益)	475百万円																																																																																												
未払役員退職慰労金	417百万円																																																																																												
減損損失	367百万円																																																																																												
ソフトウェア	296百万円																																																																																												
貸倒引当金	186百万円																																																																																												
たな卸資産(未実現利益)	116百万円																																																																																												
未払事業税	79百万円																																																																																												
その他	1,329百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	8,889百万円																																																																																												
評価性引当額	2,447百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	6,442百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,021百万円																																																																																												
土地評価差額金	1,422百万円																																																																																												
保険積立金	517百万円																																																																																												
特別償却準備金	192百万円																																																																																												
その他	722百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	4,877百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,564百万円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損益</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>適用実効税率との差異</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>試験研究に係る特別控除</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>連結子会社に対する投資関係</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6%	連結子会社の当期損益	0.9%	のれん償却額	4.2%	負ののれん償却額	1.0%	持分法投資損益	0.3%	住民税均等割	0.2%	日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	1.6%	適用実効税率との差異	0.4%	試験研究に係る特別控除	0.9%	還付法人税等	0.4%	連結子会社に対する投資関係	6.1%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損益</td><td style="text-align: right;">18.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">17.5%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>適用実効税率との差異</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>試験研究に係る特別控除</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社に対する投資関係</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">78.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	連結子会社の当期損益	18.3%	のれん償却額	17.5%	負ののれん償却額	6.9%	持分法投資損益	0.3%	住民税均等割	1.0%	日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	7.7%	適用実効税率との差異	0.4%	試験研究に係る特別控除	3.8%	評価性引当額	17.8%	連結子会社に対する投資関係	0.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.4%																												
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6%																																																																																												
連結子会社の当期損益	0.9%																																																																																												
のれん償却額	4.2%																																																																																												
負ののれん償却額	1.0%																																																																																												
持分法投資損益	0.3%																																																																																												
住民税均等割	0.2%																																																																																												
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	1.6%																																																																																												
適用実効税率との差異	0.4%																																																																																												
試験研究に係る特別控除	0.9%																																																																																												
還付法人税等	0.4%																																																																																												
連結子会社に対する投資関係	6.1%																																																																																												
その他	1.5%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																																												
連結子会社の当期損益	18.3%																																																																																												
のれん償却額	17.5%																																																																																												
負ののれん償却額	6.9%																																																																																												
持分法投資損益	0.3%																																																																																												
住民税均等割	1.0%																																																																																												
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	7.7%																																																																																												
適用実効税率との差異	0.4%																																																																																												
試験研究に係る特別控除	3.8%																																																																																												
評価性引当額	17.8%																																																																																												
連結子会社に対する投資関係	0.7%																																																																																												
その他	0.1%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.4%																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	168,286	40,422	208,708		208,708
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高					
計	168,286	40,422	208,708		208,708
営業費用	132,003	42,642	174,646	7,124	181,771
営業利益又は 営業損失()	36,282	2,220	34,062	(7,124)	26,937
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	177,478	42,229	219,707	44,521	264,229
減価償却費	7,804	2,271	10,076	61	10,138
減損損失	1	135	136		136
資本的支出	14,511	3,363	17,874	126	18,000

(注) 1 事業区分は、製品等の性質及び販売市場等の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 産業用機器関連事業.....LMシステム等

(2) 輸送用機器関連事業.....リンクボール及びサスペンションボールジョイント等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(7,124百万円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(44,521百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

5 事業区分の変更

従来、当社グループは、機械要素部品部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。このたび、株式会社リズムを連結の範囲に含めたことにより、事業区分を新たに産業用機器関連事業及び輸送用機器関連事業に変更いたしました。結果、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	144,336	34,932	179,269		179,269
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高					
計	144,336	34,932	179,269		179,269
営業費用	124,401	39,458	163,860	6,885	170,745
営業利益又は 営業損失()	19,934	4,526	15,408	(6,885)	8,523
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	145,418	31,599	177,017	63,333	240,350
減価償却費	8,151	2,415	10,566	69	10,636
減損損失	933		933		933
資本的支出	12,320	3,561	15,882	98	15,980

(注) 1 事業区分は、製品等の性質及び販売市場等の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 産業用機器関連事業.....LMシステム等

(2) 輸送用機器関連事業.....リンクボール及びサスペンションボールジョイント等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,885百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(63,333百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

5 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、産業用機器関連事業が567百万円、輸送用機器関連事業が131百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	145,745	25,472	25,427	12,063	208,708		208,708
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	34,577	59	97	2,493	37,227	(37,227)	
計	180,322	25,531	25,524	14,557	245,936	(37,227)	208,708
営業費用	152,412	24,092	22,032	13,261	211,798	(30,027)	181,771
営業利益	27,909	1,439	3,492	1,296	34,137	(7,199)	26,937
資産	211,029	21,044	19,314	31,377	282,765	(18,535)	264,229

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国等

(2) 欧州.....独国、英国、蘭国等

(3) アジア他.....中国、韓国、台湾等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(7,124百万円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 従来、提出会社の営業費用は全て日本のセグメントに含めておりましたが、当連結会計年度より、その一部を消去又は全社に含めることに変更いたしました。

この変更は、提出会社が当連結会計年度より、内部統制の評価制度等に伴って、子会社を含めた管理体制の見直しを図り「親会社としての統制機能」を強化したことにより、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用を、当社グループ全体に係る費用として区分することとし、各セグメントの実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方と比較して、日本の営業利益は7,124百万円増加しており、消去又は全社の営業利益は7,124百万円減少しております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(44,521百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

6 資産の配分方法の変更

従来、所在地別セグメント情報における資産は、親会社の余資運用資金及び長期投資資金に係る資産等を除き、提出会社及び連結子会社のそれぞれが属する地域に配分しておりましたが、当連結会計年度より、全社資産の範囲及び全社資産以外の資産の各セグメントへの配分方法を変更しております。

この変更は、これまで所在地別セグメント情報における資産の配分は、セグメント固有の資産を国又は地域の事業活動との係わりから配分する考え方を採用しておりましたが、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報の記載を行ったことに伴い、単に名目的な所在だけではなく、資産の使用目的と事業活動との係わりを重視して配分する考え方を採用したことによるものであります。

この結果、従来の方と比較して、日本、米州及び欧州の資産はそれぞれ24,531百万円、5,191百万円及び6,137百万円減少しており、消去又は全社の資産は35,860百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	115,281	23,922	24,887	15,177	179,269		179,269
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	45,945	55	74	5,177	51,253	(51,253)	
計	161,227	23,977	24,962	20,355	230,522	(51,253)	179,269
営業費用	147,574	22,624	23,913	20,033	214,147	(43,401)	170,745
営業利益	13,652	1,352	1,048	321	16,375	(7,851)	8,523
資産	117,888	11,568	11,462	25,409	166,328	74,022	240,350

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州.....米国等
- (2) 欧州.....独国、英国、蘭国等
- (3) アジア他.....中国、韓国、台湾等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,885百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(63,333百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

5 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の営業費用が698百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	26,000	25,236	21,150	72,387
連結売上高(百万円)				208,708
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	12.1	10.1	34.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....米国等
 (2) 欧州.....独国、英国、蘭国等
 (3) アジア他.....中国、韓国、台湾等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	23,266	24,915	21,520	69,702
連結売上高(百万円)				179,269
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	13.9	12.0	38.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....米国等
 (2) 欧州.....独国、英国、蘭国等
 (3) アジア他.....中国、韓国、台湾等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	RHK株式会社	熊本県熊本市	20	機械・器具の製造・販売			当社製品の仕入・販売	当社製品及び商品の販売	6	売掛金	0

取引条件及び取引条件の決定方法

(注) 1 当社取締役林田哲也及びその近親者で議決権の97.5%を所有しております。

2 当社のRHK株式会社への製品及び商品の販売価格については、市場価格を勘案し協議の上決定しております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等として開示対象としていましたR H K株式会社につきましては、重要性の基準が変更となったことから、開示対象から除外しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,484円78銭	1株当たり純資産額	1,372円69銭
1株当たり当期純利益	139円53銭	1株当たり当期純利益	9円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	138円74銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	192,953百万円	177,712百万円
普通株式に係る純資産額	190,953百万円	176,533百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	1,999百万円	1,179百万円
普通株式の発行済株式数	133,856,903株	133,856,903株
普通株式の自己株式数	5,249,554株	5,252,712株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	128,607,349株	128,604,191株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	18,323百万円	1,204百万円
普通株式に係る当期純利益	18,323百万円	1,204百万円
普通株式の期中平均株式数	131,320,591株	128,605,884株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
支払手数料 (税額相当額控除後)	1百万円	
当期純利益調整額	1百万円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権付社債	756,171株	
普通株式増加数	756,171株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
THK株式会社	第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年 11月6日	5,000 (5,000)		1.37	無担保社債	平成20年 11月6日
合計			5,000 (5,000)				

(注) (内書)は、1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		53		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		20,000	1.94	平成26年3月19日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		115		平成22年4月1日～ 平成26年2月5日
その他有利子負債				
合計		20,169		

(注) 1. 「平均利率」については、長期借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しており、金利スワップを適用した実質金利を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)				20,000
リース債務(百万円)	64	22	17	12

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	53,064	52,668	45,295	28,240
税金等調整前四 半期純利益又は 四半期純損失 ()(百万円)	8,448	4,579	1,875	4,868
四半期純利益又 は四半期純損失 ()(百万円)	4,842	1,648	2,115	3,171
1株当たり四半 期純利益又は四 半期純損失()	37円65銭	12円82銭	16円45銭	24円66銭

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,583	47,441
受取手形	16,999	11,138
売掛金	2 41,275	2 16,468
商品	238	-
製品	5,636	-
商品及び製品	-	5,378
原材料	4,485	-
仕掛品	3,086	2,280
貯蔵品	333	-
原材料及び貯蔵品	-	5,138
前払費用	485	374
繰延税金資産	1,707	1,768
関係会社短期貸付金	21,614	17,413
未収入金	2 2,936	2 1,182
その他	2 1,245	2 340
貸倒引当金	13	16
流動資産合計	128,614	108,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,763	27,699
減価償却累計額	13,643	14,465
建物（純額）	12,119	13,234
構築物	1,658	1,776
減価償却累計額	1,140	1,199
構築物（純額）	517	577
機械及び装置	63,212	66,317
減価償却累計額	47,257	50,092
機械及び装置（純額）	15,955	16,225
車両運搬具	265	265
減価償却累計額	222	227
車両運搬具（純額）	42	37
工具、器具及び備品	7,990	8,453
減価償却累計額	6,890	7,196
工具、器具及び備品（純額）	1,100	1,257
土地	7,853	7,853
リース資産	-	57
減価償却累計額	-	3
リース資産（純額）	-	54
建設仮勘定	1,193	1,532
有形固定資産合計	1 38,782	1 40,771

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	23	19
のれん	185	163
ソフトウェア	389	306
その他	40	38
無形固定資産合計	639	527
投資その他の資産		
投資有価証券	2,660	1,533
関係会社株式	27,568	32,758
関係会社出資金	22,619	30,954
長期貸付金	233	233
関係会社長期貸付金	-	1,450
破産更生債権等	26	59
長期前払費用	40	150
保険積立金	2,828	3,157
繰延税金資産	1,534	1,073
その他	834	834
貸倒引当金	310	338
投資その他の資産合計	² 58,035	² 71,865
固定資産合計	97,458	113,165
資産合計	226,072	222,076
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,464	873
買掛金	² 24,435	² 10,986
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払金	4,694	3,709
リース債務	-	17
未払費用	6,242	4,584
未払法人税等	75	271
前受金	28	68
預り金	200	85
賞与引当金	1,999	1,299
役員賞与引当金	100	-
設備関係支払手形	15	26
その他	45	28
流動負債合計	45,301	21,951
固定負債		
長期借入金	-	20,000
リース債務	-	45
退職給付引当金	2,208	2,487
その他	979	913
固定負債合計	3,187	23,446
負債合計	48,489	45,398

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金		
資本準備金	47,471	47,471
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	47,472	47,471
利益剰余金		
利益準備金	1,958	1,958
その他利益剰余金		
特別償却準備金	288	277
土地圧縮積立金	14	14
配当積立金	2,500	3,000
別途積立金	83,000	96,000
繰越利益剰余金	18,629	4,544
利益剰余金合計	106,391	105,794
自己株式	11,341	11,345
株主資本合計	177,128	176,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	454	150
評価・換算差額等合計	454	150
純資産合計	177,582	176,677
負債純資産合計	226,072	222,076

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	137,529	109,228
商品売上高	3,746	3,291
売上高合計	<u>141,275</u> ₁	<u>112,519</u> ₁
売上原価		
製品期首たな卸高	6,951	5,636
商品期首たな卸高	198	238
当期製品製造原価	92,736	80,048
当期商品仕入高	2,542	2,551
他勘定受入高	<u>1,502</u> ₂	<u>1,324</u> ₂
合計	<u>103,932</u>	<u>89,799</u>
他勘定振替高	214	312
製品期末たな卸高	5,636	5,258
商品期末たな卸高	238	119
売上原価合計	<u>97,842</u>	<u>84,109</u>
売上総利益	<u>43,432</u>	<u>28,410</u>
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,433	2,160
広告宣伝費	818	906
貸倒引当金繰入額	32	58
給料及び手当	5,779	5,627
賞与引当金繰入額	778	492
役員賞与引当金繰入額	100	-
退職給付費用	198	230
賃借料	1,620	1,564
減価償却費	480	527
研究開発費	<u>2,919</u> ₃	<u>2,881</u> ₃
支払手数料	760	596
ソフトウェア開発費	183	33
業務委託費	1,404	1,483
その他	3,994	3,704
販売費及び一般管理費合計	<u>21,503</u>	<u>20,267</u>
営業利益	<u>21,929</u>	<u>8,142</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 440	1 457
有価証券利息	115	23
受取配当金	1 3,364	1 152
受取賃貸料	1 401	1 358
受取ロイヤリティー	-	1 173
雑収入	1 461	1 374
営業外収益合計	4,784	1,540
営業外費用		
社債利息	68	42
支払利息	-	63
支払手数料	59	41
為替差損	1,533	1,946
雑損失	63	140
営業外費用合計	1,724	2,234
経常利益	24,988	7,447
特別利益		
固定資産売却益	4 37	4 49
特別利益合計	37	49
特別損失		
固定資産売却損	5 9	5 11
固定資産除却損	5 152	5 117
投資有価証券評価損	10	757
関係会社株式評価損	30	-
その他	-	59
特別損失合計	202	946
税引前当期純利益	24,824	6,550
法人税、住民税及び事業税	5,404	2,657
法人税等調整額	600	631
法人税等合計	6,005	3,288
当期純利益	18,819	3,261

【製造原価明細書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		43,945	47.1	36,682	46.1
外注加工費		22,801	24.4	18,758	23.6
労務費	1	12,098	13.0	10,908	13.7
経費	2	14,525	15.5	13,194	16.6
当期総製造費用		93,370	100.0	79,543	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,712		3,086	
合計		96,083		82,629	
他勘定振替高	3	260		300	
期末仕掛品たな卸高		3,086		2,280	
当期製品製造原価		92,736		80,048	

(注) 1 次の費用が含まれております。

(注) 1 次の費用が含まれております。

項目	前事業年度 (百万円)
賞与引当金繰入額	1,085
退職給付費用	346

項目	当事業年度 (百万円)
賞与引当金繰入額	717
退職給付費用	395

2 主なものは次のとおりであります。

2 主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)
工場消耗品費	2,511
減価償却費	3,987

項目	当事業年度 (百万円)
工場消耗品費	1,979
減価償却費	4,088

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)
機械及び装置	6
建設仮勘定	18
販売費及び一般管理費	131
その他	104
計	260

項目	当事業年度 (百万円)
機械及び装置	3
建設仮勘定	11
販売費及び一般管理費	148
その他	136
計	300

(原価計算の方法)

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算 同左
による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,916	34,606
当期変動額		
新株の発行	690	-
当期変動額合計	690	-
当期末残高	34,606	34,606
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	46,781	47,471
当期変動額		
新株の発行	690	-
当期変動額合計	690	-
当期末残高	47,471	47,471
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	46,782	47,472
当期変動額		
新株の発行	690	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	690	0
当期末残高	47,472	47,471
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,958	1,958
当期末残高	1,958	1,958
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	307	288
当期変動額		
特別償却準備金の積立	67	49
特別償却準備金の取崩	85	61
当期変動額合計	18	11
当期末残高	288	277
土地圧縮積立金		
前期末残高	14	14
当期末残高	14	14

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
配当積立金		
前期末残高	2,000	2,500
当期変動額		
配当積立金の積立	500	500
当期変動額合計	500	500
当期末残高	2,500	3,000
別途積立金		
前期末残高	70,000	83,000
当期変動額		
別途積立金の積立	13,000	13,000
当期変動額合計	13,000	13,000
当期末残高	83,000	96,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,312	18,629
当期変動額		
剰余金の配当	5,020	3,858
特別償却準備金の積立	67	49
特別償却準備金の取崩	85	61
配当積立金の積立	500	500
別途積立金の積立	13,000	13,000
当期純利益	18,819	3,261
当期変動額合計	317	14,085
当期末残高	18,629	4,544
利益剰余金合計		
前期末残高	92,592	106,391
当期変動額		
剰余金の配当	5,020	3,858
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
配当積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	18,819	3,261
当期変動額合計	13,798	596
当期末残高	106,391	105,794
自己株式		
前期末残高	63	11,341
当期変動額		
自己株式の取得	11,278	6
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	11,277	4
当期末残高	11,341	11,345

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	173,227	177,128
当期変動額		
剰余金の配当	5,020	3,858
新株の発行	1,380	-
当期純利益	18,819	3,261
自己株式の取得	11,278	6
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	3,900	601
当期末残高	177,128	176,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,017	454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	563	303
当期変動額合計	563	303
当期末残高	454	150
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,017	454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	563	303
当期変動額合計	563	303
当期末残高	454	150
純資産合計		
前期末残高	174,245	177,582
当期変動額		
剰余金の配当	5,020	3,858
新株の発行	1,380	-
当期純利益	18,819	3,261
自己株式の取得	11,278	6
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	563	303
当期変動額合計	3,337	905
当期末残高	177,582	176,677

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品.....総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品.....先入先出法による原価法</p> <p>(3) 原材料...総平均法による原価法</p> <p>(4) 仕掛品...総平均法による原価法</p> <p>(5) 貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品 先入先出法</p> <p>(2) 製品・仕掛品・原材料 総平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>																
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="494 1265 901 1400"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんについては、10年間の均等償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械及び装置	10年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="949 1265 1356 1400"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんについては、10年間の均等償却を行っております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械及び装置	10年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～10年
建物及び構築物	5～50年																	
機械及び装置	10年																	
車両運搬具	4～6年																	
工具、器具及び備品	2～10年																	
建物及び構築物	5～50年																	
機械及び装置	10年																	
車両運搬具	4～6年																	
工具、器具及び備品	2～10年																	

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上することとしております。 なお、当期においては、役員賞与の支給をしないこととしたため、引当計上していません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨スワップ取引については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており振当処理を行っております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...通貨スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権 b ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨スワップ取引については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。 金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の処理の方法 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益及び営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ563百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「受取利息」に含めていた譲渡性預金利息については、財務諸表等規則ガイドライン 8の2 1の改正に基づき、当事業年度から営業外収益の「有価証券利息」に含めて表示することに変更いたしました。なお、前事業年度の営業外収益の「受取利息」に含まれる譲渡性預金利息は79百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めていた「受取ロイヤリティー」については、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含まれている「受取ロイヤリティー」は96百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)			当事業年度 (平成21年3月31日現在)		
1 国庫補助金による圧縮記帳額 150百万円			1 国庫補助金による圧縮記帳額 150百万円		
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
	売掛金	16,008百万円		売掛金	4,817百万円
	未収入金	1,684百万円		未収入金	659百万円
	その他流動資産	1,183百万円		その他流動資産	308百万円
	投資その他	18百万円		買掛金	1,357百万円
	買掛金	3,307百万円			
3 債務保証及び保証類似行為は次のとおりであります。			3 債務保証及び保証類似行為は次のとおりであります。		
相手先	金額	内容	相手先	金額	内容
債務保証			債務保証		
THK GmbH	49百万円 (315千ユーロ)	賃料債務保証	THK GmbH	43百万円 (333千ユーロ)	賃料債務保証
トークシステム(株)	2,455百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証	トークシステム(株)	1,736百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証
大東製機(株)	1,189百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証	大東製機(株)	586百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証
THK新潟(株)	760百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証	THK新潟(株)	332百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証
(株)リズム	730百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証	(株)リズム	409百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証
日本スライド工業(株)	107百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証	日本スライド工業(株)	69百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証
(株)ベルデックス	74百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証	(株)ベルデックス	144百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証
合計	5,366百万円		合計	3,322百万円	
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の貸付極度額 12,750百万円 借入実行残高 百万円 差引額 12,750百万円			4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の貸付極度額 15,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 15,000百万円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 38,045百万円	売上高 31,061百万円
受取利息 306百万円	受取利息 320百万円
受取配当金 3,324百万円	受取配当金 95百万円
受取賃借料 167百万円	受取賃借料 109百万円
雑収入 253百万円	受取ロイヤリティー 169百万円
	雑収入 47百万円
2 原材料よりの振替高であります。	2 同左
3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は2,919百万円であります。	3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は2,881百万円であります。
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
建物 0百万円	機械及び装置 44百万円
機械及び装置 37百万円	車両運搬具 0百万円
車両運搬具 0百万円	工具、器具及び備品 4百万円
工具、器具及び備品 0百万円	計 49百万円
計 37百万円	
5 (1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	5 (1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置 9百万円	機械及び装置 11百万円
	工具、器具及び備品 0百万円
	計 11百万円
(2) 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	(2) 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 23百万円	建物 36百万円
構築物 1百万円	構築物 0百万円
機械及び装置 93百万円	機械及び装置 24百万円
車両運搬具 0百万円	車両運搬具 0百万円
工具、器具及び備品 7百万円	工具、器具及び備品 13百万円
建設仮勘定 24百万円	建設仮勘定 42百万円
計 152百万円	計 117百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,512	5,211,960	300	5,246,172

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 5,205,800株

単元未満株式の買取りによる増加 6,160株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 300株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,246,172	4,258	1,100	5,249,330

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,258株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,100株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	16	8	7	車両運搬具	16	11	4
工具、器具及び備品	2,671	1,794	876	工具、器具及び備品	2,807	2,471	336
合計	2,687	1,803	884	合計	2,824	2,482	341
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				527百万円			
1年超				356百万円			
合計				884百万円			
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				577百万円			
減価償却費相当額				577百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			
2 オペレーティング・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
未経過リース料				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1年以内				(1) リース資産の内容			
1年超				・有形固定資産			
合計				主として、本社及び各事業所におけるコンピューター及び周辺機器等(工具、器具及び備品)であります。			
43百万円				(2) リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			
				2 オペレーティング・リース取引			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年以内			
				17百万円			
				1年超			
				10百万円			
				合計			
				28百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

- ・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
関連会社株式	1,069百万円	1,661百万円	592百万円

当事業年度(平成21年3月31日現在)

- ・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
関連会社株式	1,069百万円	800百万円	268百万円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">954百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">898百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">813百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">591百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">401百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">427百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,187百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">954百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,233百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">311百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">992百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,241百万円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	954百万円	退職給付引当金	898百万円	賞与引当金	813百万円	たな卸資産評価損	591百万円	ソフトウェア	401百万円	未払役員退職慰労金	391百万円	減損損失	340百万円	未払費用	218百万円	貸倒引当金	119百万円	未払事業税	30百万円	その他	427百万円	繰延税金資産小計	5,187百万円	評価性引当額	954百万円	繰延税金資産合計	4,233百万円	保険積立金	455百万円	その他有価証券評価差額金	311百万円	特別償却準備金	198百万円	その他	27百万円	繰延税金負債合計	992百万円	繰延税金資産の純額	3,241百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,012百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">953百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">645百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">528百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">393百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,414百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,760百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,654百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">812百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,841百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,012百万円	関係会社株式評価損	953百万円	たな卸資産評価損	645百万円	賞与引当金	528百万円	未払費用	440百万円	未払役員退職慰労金	369百万円	減損損失	340百万円	ソフトウェア	287百万円	減価償却超過額	229百万円	貸倒引当金	136百万円	未払事業税	75百万円	その他	393百万円	繰延税金資産小計	5,414百万円	評価性引当額	1,760百万円	繰延税金資産合計	3,654百万円	保険積立金	517百万円	特別償却準備金	190百万円	その他有価証券評価差額金	79百万円	その他	24百万円	繰延税金負債合計	812百万円	繰延税金資産の純額	2,841百万円
関係会社株式評価損	954百万円																																																																																		
退職給付引当金	898百万円																																																																																		
賞与引当金	813百万円																																																																																		
たな卸資産評価損	591百万円																																																																																		
ソフトウェア	401百万円																																																																																		
未払役員退職慰労金	391百万円																																																																																		
減損損失	340百万円																																																																																		
未払費用	218百万円																																																																																		
貸倒引当金	119百万円																																																																																		
未払事業税	30百万円																																																																																		
その他	427百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	5,187百万円																																																																																		
評価性引当額	954百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	4,233百万円																																																																																		
保険積立金	455百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	311百万円																																																																																		
特別償却準備金	198百万円																																																																																		
その他	27百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	992百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	3,241百万円																																																																																		
退職給付引当金	1,012百万円																																																																																		
関係会社株式評価損	953百万円																																																																																		
たな卸資産評価損	645百万円																																																																																		
賞与引当金	528百万円																																																																																		
未払費用	440百万円																																																																																		
未払役員退職慰労金	369百万円																																																																																		
減損損失	340百万円																																																																																		
ソフトウェア	287百万円																																																																																		
減価償却超過額	229百万円																																																																																		
貸倒引当金	136百万円																																																																																		
未払事業税	75百万円																																																																																		
その他	393百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	5,414百万円																																																																																		
評価性引当額	1,760百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	3,654百万円																																																																																		
保険積立金	517百万円																																																																																		
特別償却準備金	190百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	79百万円																																																																																		
その他	24百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	812百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,841百万円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>損金不算入役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>関係会社に対する投資関係</td><td style="text-align: right;">12.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>試験研究に係る特別控除</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>適用実効税率との差異</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	損金不算入役員賞与	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%	関係会社に対する投資関係	12.1%	住民税均等割	0.2%	試験研究に係る特別控除	1.0%	適用実効税率との差異	0.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>試験研究に係る特別控除</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>適用実効税率との差異</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.8%	試験研究に係る特別控除	3.6%	適用実効税率との差異	0.4%	評価性引当額	12.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																		
損金不算入役員賞与	0.2%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%																																																																																		
関係会社に対する投資関係	12.1%																																																																																		
住民税均等割	0.2%																																																																																		
試験研究に係る特別控除	1.0%																																																																																		
適用実効税率との差異	0.3%																																																																																		
その他	0.5%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2%																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																		
住民税均等割	0.8%																																																																																		
試験研究に係る特別控除	3.6%																																																																																		
適用実効税率との差異	0.4%																																																																																		
評価性引当額	12.4%																																																																																		
その他	0.3%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%																																																																																		

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,380円78銭	1株当たり純資産額	1,373円77銭
1株当たり当期純利益	143円31銭	1株当たり当期純利益	25円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	142円49銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	177,582百万円	176,677百万円
普通株式に係る純資産額	177,582百万円	176,677百万円
普通株式の発行済株式数	133,856,903株	133,856,903株
普通株式の自己株式数	5,246,172株	5,249,330株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	128,610,731株	128,607,573株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	18,819百万円	3,261百万円
普通株式に係る当期純利益	18,819百万円	3,261百万円
普通株式の期中平均株式数	131,320,737株	128,609,266株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 支払手数料(税額相当額控除後)	1百万円	
当期純利益調整額	1百万円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権付社債	756,171株	
普通株式増加数	756,171株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)イスマンジェイ	4,600,000	240
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	293,900	139
		(株)小松製作所	123,667.908	132
		(株)みずほフィナンシャルグループ	639,000	120
		高周波熱錬(株)	200,000	114
		(株)森精機製作所	122,355.185	109
		日特エンジニアリング(株)	300,000	102
		オークマ(株)	247,442.840	90
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,600	80
		マツタメ(株)	11,000	77
	その他 31 銘柄		326	
計			1,532	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合に類する 組合への出資(1銘柄)	0
計			0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,763	2,034	97	27,699	14,465	903	13,234
構築物	1,658	128	10	1,776	1,199	68	577
機械及び装置	63,212	3,719	615	66,317	50,092	3,383	16,225
車両運搬具	265	12	11	265	227	16	37
工具、器具及び備品	7,990	721	258	8,453	7,196	542	1,257
土地	7,853			7,853			7,853
リース資産		57		57	3	3	54
建設仮勘定	1,193	4,182	3,844	1,532			1,532
有形固定資産計	107,936	10,857	4,837	113,956	73,184	4,917	40,771
無形固定資産							
特許権				39	19	4	19
のれん				227	64	22	163
ソフトウェア				708	401	138	306
その他				46	7	0	38
無形固定資産計				1,020	493	167	527
長期前払費用	40	137	27	150	0	0	150

(注) 1 建物の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

山口工場 テクニカル工場増築、事務棟増設 1,826百万円

三重工場 事務棟新築、既存工場改修 105百万円

2 機械及び装置の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

山口工場 研削盤等 964百万円

山形工場 研削盤等 819百万円

岐阜工場 研削盤等 770百万円

3 建設仮勘定の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

山口工場 テクニカル工場増築、事務棟増設 1,394百万円

三重工場 事務棟新築、既存工場改修 128百万円

4 無形固定資産の金額は資産の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	323	74	26	16	354
賞与引当金	1,999	1,299	1,999		1,299
役員賞与引当金	100		100		

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替え13百万円及び債権回収等による取崩し3百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金の種類	
当座預金	2,054
普通預金	11,120
定期預金	31,000
別段預金	2
外貨普通預金	3,256
計	47,433
合計	47,441

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ガイドー(株)	2,566
(株)山善	1,554
上野興業(株)	1,062
高津伝動精機(株)	981
池田産業(株)	500
その他	4,473
合計	11,138

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	3,381
5月	2,905
6月	2,034
7月	1,993
8月	737
9月以降	86
合計	11,138

(八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
THK GmbH	2,049
THK Manufacturing of Europe S.A.S.	710
THK America, Inc.	674
三益THK(株)	413
(株)山善	385
その他	12,235
合計	16,468

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
41,275	117,458	142,265	16,468	89.6	89.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
油圧・空圧機器等	119
製品	
LMシステム1	2,005
LMシステム2	765
送りねじ類	1,526
特殊軸受	960
合計	5,378

(ホ)仕掛品

区分	金額(百万円)
LMシステム 1	1,292
LMシステム 2	70
送りねじ類	516
特殊軸受	401
合計	2,280

(ヘ)原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
鋼材等	2,255
鋼球等	2,300
貯蔵品	
工具等	203
設備用補修部品	131
砥石等	89
化粧箱等	26
油類	23
その他	109
合計	5,138

(ト)関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)リズム	11,056
三益THK(株)	2,000
THK TAIWAN CO., LTD.	1,143
(株)ベルデックス	871
THK新潟(株)	684
その他	1,658
合計	17,413

固定資産

(イ)関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)リズム	13,082
THK Europe B.V.	12,453
大東製機(株)	2,499
三益THK(株)	1,069
THK TAIWAN CO., LTD.	1,059
その他	2,593
合計	32,758

(ロ)関係会社出資金

区分	金額(百万円)
----	---------

THK(中国)投資有限公司	17,013
THK Holdings of America, L.L.C.	12,816
大連THK瓦軸工業有限公司	1,123
合計	30,954

流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鈴秀工業(株)	808
(株)アライドマテリアル	17
日本リライアンス(株)	15
(株)林工業所	11
鬼頭鋼材(株)	9
その他	11
合計	873

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年 4月	352
5月	227
6月	145
7月	146
8月	1
合計	873

(ロ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三興製作所	844
光洋技研(株)	746
豊田通商(株)	629
高周波熱錬(株)	488
ヤマト特殊鋼(株)	435
その他	7,842
合計	10,986

(注) (株)三興製作所、光洋技研(株)、豊田通商(株)、高周波熱錬(株)、ヤマト特殊鋼(株)及びその他の金額には、みずほ信託銀行(株)へ委託した支払債務が総額8,677百万円含まれております。

固定負債
(イ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	8,600
(株)三菱東京UFJ銀行	4,000
三菱UFJ信託銀行(株)	3,200
(株)三井住友銀行	1,600
住友信託銀行(株)	800
(株)山口銀行	700
(株)りそな銀行	600
(株)山梨中央銀行	500
合計	20,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。(注) http://www.thk.com/jp/ir/
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以上の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第38期	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年6月23日 関東財務局長に提出。
-----------	-------------------------------	--------------------------

(2) 四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期	(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	平成20年8月13日 関東財務局長に提出。
-----------	-------------------------------	--------------------------

第39期第2四半期	(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
-----------	-------------------------------	---------------------------

第39期第3四半期	(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
-----------	---------------------------------	--------------------------

(3) 発行登録書（普通社債） 及びその添付書類

平成20年11月17日
関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第4号（主要株主の異動）
の規定に基づく臨時報告書

平成21年2月17日
関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書

第39期第1四半期	(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	平成21年2月19日 関東財務局長に提出。
-----------	-------------------------------	--------------------------

第39期第2四半期	(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	平成21年2月19日 関東財務局長に提出。
-----------	-------------------------------	--------------------------

(6) 訂正発行登録書

平成20年11月18日
関東財務局長に提出。
平成21年2月13日
関東財務局長に提出。
平成21年2月18日
関東財務局長に提出。
平成21年2月19日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

T H K株式会社
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報)の【所在地別セグメント情報】(注)4に記載のとおり、会社は当連結会計年度より営業費用の各セグメントへの配賦方法を変更した。

また、(セグメント情報)の【所在地別セグメント情報】(注)6に記載のとおり、会社は当連結会計年度より全社資産の範囲及び全社資産以外の資産の各セグメントへの配分方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

T H K株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T H K株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、T H K株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

T H K株式会社
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T H K株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

T H K株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T H K株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。